



株式会社啓愛社 福利厚生制度

団体保険制度のご案内

【団体総合生活保険】

病気・がん・ケガ・賠償責任など「日常の様々なリスク」に備える保険です。

団体
5%
割引

ケガの補償

ケガによる入院・通院
レジャー中の補償



病気の補償

病気による入院
手術等に伴う補償

告知が簡素化され
加入しやす
くなりました



がんの補償

がん入院・手術等
がんと診断された時の一時金



個人賠償の補償

自転車運転中に他人をケガ
させてしまった



所得の補償

働けなくなった時の補償

告知が簡素化され
加入しやす
くなりました



用品の補償

旅行中のバックの盗難
ゴルフプレー中のゴルフクラ
ブの破損



ゴルフの補償

ホールインワンをして
祝賀会をひらいた



介護の補償

介護の補償



申込方法

インターネットまたは専用の加入依頼書で申込できます！！

・インターネットでの申込み：

URL： <http://ezoo.jp/ds4/A0033362206>

・専用の加入依頼書をご希望の場合には、保険部までご連絡ください。

* 中途加入の場合はURLが変わりますので、ご希望の場合には (株) 啓愛社までお問い合わせください。

(取扱代理店) 株式会社 啓愛社

(引受保険会社) 東京海上日動火災保険

※この保険は東京海上日動火災保険株式会社を幹事とした共同保険契約です。
引受保険会社および引受割合等については、「重要事項説明書」をご確認ください。
なお、医療補償、がん補償、介護補償については、東京海上日動単独のお引受けとなります。



啓愛社の団体総合生活保険の特徴



この保険は従業員のことを考えて作られた 啓愛社だけのものです。

その1

医療・所得補償 加入時の告知内容の簡素化

過去の病歴に関する質問を大幅に簡素化、告知対象期間を1年以内に短縮、引受条件の緩和により加入しやすくなりました。

その2

傷害補償 特定感染症危険特約つきプランあり

新型コロナウイルス感染症(※)などの特定感染症を補償するプランあり。新しい生活様式には新しいプランで対応!

2022年4月現在、新型コロナウイルス感染症(*1)は感染症法(*2)第6条第7項第3号に規定されていますので、補償対象となります。(*1)病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(2020年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限り)であるものに限り。*2)感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律をいいます。

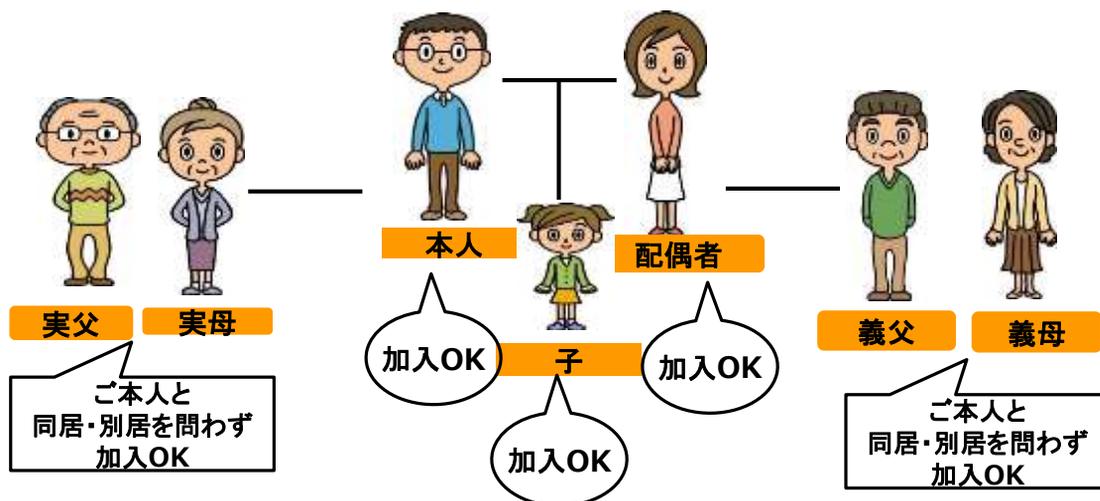
啓愛社の団体保険のメリット!!

★団体割引5%が適用されます!

割安な保険料で加入できます。

★従業員本人だけでなくご家族も加入*することができます。

*更に詳しいご案内は4ページをご覧ください。



★退職(中途・定年問わず)しても同じ割引で継続可能

* 所得補償を除く

所定の手続きは必要ですが、退職後も同じ保険料でご加入いただけるのでお得です。

募集概要

保険期間：2022年6月25日午後4時から2023年6月25日午後4時まで1年間

一斉募集締切日：2022年5月27日（金）

（募集期間を過ぎても加入できます。詳しくは**保険部**までご連絡ください。）

保険料払込方法：

【役員・従業員】毎月の給与より引き去ります。（8月給与より引去開始）

【退職者】ご指定の口座より8月29日に引き落としします。（一時払）

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

申込方法：

「重要事項説明書」「ご加入内容確認事項（意向確認事項）」を必ずご確認ください。

【新規・内容変更・住所変更】

以下のURLにアクセスweb手続きが可能です。

（手続き方法はP20を参照ください。）

一斉募集期間中のURL：<http://ezoo.jp/ds4/A0033362206>



専用の用紙で手続きしたい方

紙の加入依頼書をご希望の方は保険部までご連絡ください。

（加入依頼書の書き方はP21を参照ください。）

【既加入者の方で変更がない場合】

自動更新特約が付帯されていますので、お手続きは必要ありません。

・保険料が昨年より変更となっている場合があります。更新の案内、パンフレットまたは保険料表一覧でご確認ください。

・今回更新いただく内容に一部改定があります。補償内容、保険料等の主な改定点は「団体総合生活保険 商品改定のご案内」のとおりとなりますので、あわせてご確認ください。

【保険相談について】

保険部までご連絡ください。LINEやテレビ電話などを利用したオンラインでの保険相談も可能です。

【問い合わせ・連絡先】

保険部 担当：古姓・石橋・有山・竹内

住所：〒101-0041

東京都千代田区神田須田町1-5-10 相鉄万世橋ビル5階

TEL：03-6206-8378（受付時間：平日8：30～17：15）

email:hoken-bu@keiaisha.co.jp

各種ページのご案内

- ・啓愛社 団体総合生活保険の特徴 P.1
- ・募集概要 P.2
- ・保険の対象となる方（被保険者）について P.4
- ・年代別で選ぶ保険の入り方（加入例） P5～6

お客様を取り巻くリスクは様々です。
お客様のニーズに合った補償を
組み合わせてご加入いただけます。

各種「補償ラインナップ」

【医療補償】 P.7

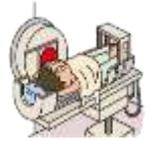
加入告知緩和！！ 入院1日目から保険金を支払い、先進医療にも対応



【がん補償】 P.9

がんで入院・通院した場合に保険金を支払い。初期のがんでも補償対象。

注目！！ **がん診断保険金**のみタイプをご用意！



【傷害補償】 P.11

天災危険特約付きのプランに加えて、**新型コロナウイルス感染症などの特定感染症**に対応した**特定感染症特約**付きのプランをご用意

【個人賠償責任】 P.13

個人賠償責任のみだけでも加入可能！！

傷害補償とセットで自転車事故に備えることができます。



【携行品】 P.14

ゴルフプレー中のゴルフクラブの損害、カバンなどのひったくりなど



【ホールインワン・ アルバトロス費用】P.14 *1

傷害補償・携行品損害と合わせてゴルフ時の補償を万全に!!

【所得補償】 P.15*2

加入告知緩和！！ 病気やケガで働けなくなった場合の補償



【介護補償】 P.17 所定の要介護状態になった

- *1 他の補償にもご加入いただく必要があります。
- *2 退職者およびそのご家族は加入いただけません。

- ・更新専用 旧タイプ一覧：P.19
- ・ご加入方法のご案内(インターネット手続き):P.21
- ・ご加入方法のご案内(加入依頼書):P.22
- ・サービスのご案内：P.23
- ・告知の大切さに関するご案内：P.24
- ・団体総合生活保険 補償の概要等：P.25
- ・重要事項説明書P.33
- ・ご加入内容確認事項：P.38
- ・お問い合わせ先：パンフレット裏面

保険の対象となる方（被保険者）について

1. 「保険の対象となる方（被保険者）ご本人*1」としてご加入いただける方

【医療補償、介護補償、がん補償、傷害補償、賠償責任・財産・費用に関する補償】

- A. 啓愛社の役員・従業員、退職者（団体の構成員）
- B. Aの配偶者・お子様・ご両親・ご兄弟
- C. Aと同居されているご親族・使用人の方（傷害補償は本人型のみご加入いただけます。）

【所得補償】

- A. 啓愛社の役員・従業員（団体の構成員）
- B. Aの配偶者・お子様・ご両親・ご兄弟
- C. Aと同居されているご親族・使用人の方



※ただし、以下の補償については年齢（団体契約の始期日時点の年齢をいいます。）が下記に該当する方に限ります。

- 医療補償、がん補償：満5歳以上満89歳以下
- 介護補償：満40歳以上満84歳以下
- 所得補償：満15歳以上

介護補償は、団体の構成員のご両親の他、団体の構成員自身およびその他のご家族もご本人*1として加入することができます（この場合、加入者となる団体の構成員の方は、ご家族の健康状態告知を代理で行うことができます。）。

2. 保険の対象となる方（被保険者）の範囲

保険の対象となる方（被保険者）の範囲は、基本補償（プラン）ごとの「型」により以下のとおりとなります。

※基本補償（プラン）により、選択可能な「型」が異なります。「補償ラインナップ」の各基本補償ページをご確認ください。

	本人型	家族型
① ご本人*1	○	○
② ご本人*1の配偶者	—	○
③ ご本人*1またはその配偶者の同居のご親族	—	○
④ ご本人*1またはその配偶者の別居の未婚のお子様	—	○

※保険の対象となる方の続柄は、傷害、損害の原因となった事故発生時におけるものをいいます。

※個人賠償責任において、ご本人*1が未成年者または上表の保険の対象となる方が責任無能力者である場合は、未成年者または責任無能力者の親権者およびその他の法定の監督義務者等も保険の対象となる方に含まれます（未成年者または責任無能力者に関する事故に限ります。）。

*1 加入依頼書等に「保険の対象となる方（被保険者）ご本人」として記載された方をいいます。

【「保険の対象となる方（被保険者）について」における用語の解説】

- (1) 配偶者：法律上の配偶者のほか、①婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情(婚約とは異なります。)にある方および②戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異ならない程度の実質を備える状態にある方を含みます。ただし、①および②については、以下の要件をすべて満たすことが書面等により確認できる場合に限りま。
 - a. 婚姻意思を有すること（戸籍上の性別が同一の場合は、夫婦同様の関係を将来にわたり継続する意思をいいます。）。
 - b. 同居により夫婦同様の共同生活を送っていること。
- (2) 親族：6親等以内の血族または3親等以内の姻族をいいます（配偶者を含みません。）。
- (3) 未婚：これまでに婚姻歴がないことをいいます。

年代別で選ぶ保険の入り方（加入例）



年齢やライフスタイルに応じて必要な保険は変わってきます。各年代を参考に加入する補償内容を選択ください。

20代独身

スポーツや日常生活でのケガは誰にも起こること。アクティブに活動する20代は**自分のケガ、相手（第三者）に対しての賠償**リスクもきちんと備えておく必要があります。

そして誰でも感染しうる**新型コロナウイルス感染症**へも保険で備えておきましょう。

加入例と月額保険料（本人28才の場合）

傷害補償C1（1口）	・・月額920円	}	合計保険料 月額 <u>1,140円</u>
個人賠償C2	・・・・・月額220円		



30代 結婚・子供なし

ケガのリスクはもちろんのこと、年齢が上がるとがんのリスクも上がるので、早めにがんのリスクにも備えておくのがいいでしょう。最近ではがんの入院日数も減る傾向にありますが、一方で自由診療も盛んとなっています。そのため「がん診断保険金タイプ」でがんにも備えておくといいでしょう。また配偶者も保険加入可能なので、のご夫婦でリスクに備えておきましょう。

加入例と月額保険料（本人33才の場合）

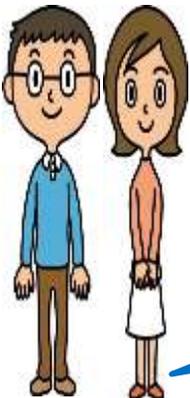
がん補償J1	・・・・・月額290円	}	本人のみ合計保険料 月額 <u>1,430円</u>
傷害補償C1（1口）	・・ 月額920円		
個人賠償C2	・・・・・月額220円		

* 個人賠償は家族型のみためご夫婦で1口加入でOK

配偶者へのリスクもプラスする場合（31才）

がん補償J1	・・・・・月額290円	}	配偶者の合計保険料 月額 <u>1,210円</u>
傷害補償C1（1口）	・・ 月額920円		

夫婦で補償しても 月額2,640円！！



40代 結婚・子供2人

子供の養育費でお金がかかる時ではありますが、病気やがんへのリスクはグッとあがるので最低限の補償はあった方がいいでしょう。また大黒柱であるご自身が病気やケガで長期間働けなくなった時に家族が困らないように所得補償も検討する時期です。また、子供のケガや自転車事故の賠償にも備えましょう。

加入例と月額保険料（本人44才、子供2人の場合）

医療補償G 1 ……月額1,180円

がん補償K1 ……月額610円

所得補償F（15口） ……月額2,400円

傷害補償D 1 家族型（1口） ……月額3,180円

個人賠償C 2 ……月額220円

* 個人賠償は家族型のため、ご家族で1口加入でOK



配偶者への病気・がんリスクもプラスする場合（配偶者42才）

医療補償G 1 ……月額1,180円

がん補償J1 ……月額600円

ご本人はもちろんご家族のリスクを補償しても

合計月額9,370円！！

50代 結婚・子供20才以上

病気やがんのリスクはぐんと上がる年代です。昔に加入しそのままになっている医療・がん保険があれば、内容をしっかり見直す時期でもあります。また、お子さんの面倒は手を離れる方が多いですが、逆にご両親の心配が増えてきます。ご両親が高齢になるとケガの治療が長引くことも多いので、ご両親のケガや新型コロナウイルス感染症などの（特定感染症）にも備えておくといいでしょう。

加入例と月額保険料（本人55才、子供3名同居）

医療補償G 1 ……月額2,490円

がん補償J1 ……月額1,890円

傷害補償C1（1口） 家族型 ……月額920円

個人賠償C 2 ……月額220円

* 個人賠償は家族型のためご家族で1口加入でOK（別居の両親も補償）

配偶者への病気・がんリスクもプラスする場合（年齢：53才）

医療補償G 1 ……月額1,850円

がん補償J1 ……月額1,230円

別居の親（父母）のケガ補償もプラスする場合

傷害補償C1（1口） 1名 月額920円×2名 ……月額1,840円

（配偶者の父母ともに補償する場合は、920円×人数分必要）



ご家族5人と両親のリスクを補償しても

合計月額10,440円！！

医療補償



国内外問わず補償

入院保険金は1日目から補償

疾病・傷害入院

病気やケガで入院したときに、1日目から保険金をお支払いします。
※1回の入院について180日を限度とします。

疾病・傷害手術

病気やケガで手術*1をしたときに、保険金をお支払いします。
*1 傷の処置、切開術（皮膚、鼓膜）、抜歯等お支払いの対象外の手術があります。
また、時期を同じくして*2 2種類以上の手術を受けた場合には、いずれか1種類の手術についてのみ保険金をお支払いします。
*2 「時期を同じくして」とは「手術室に入ってから出るまで」をいいます。

放射線治療

病気やケガで放射線治療を受けたときに、保険金をお支払いします。
※血液照射を除きます。複数回を受けた場合は、施術の開始日から、60日の間に1回のお支払いを限度とします。

総合先進医療

病気やケガで先進医療*1を受けたときに、保険金をお支払いします。
*1 対象となる先進医療については、後記「補償の概要等」をご確認ください。

総合先進医療一時金

総合先進医療基本保険金が支払われる先進医療を受けたときに、保険金（一時金）をお支払いします。

女性医療特約 (女性入院、女性形成治療)

所定の女性疾病（乳房・女性生殖器のがん等）の他、糖尿病等所定の病気によって入院したときに、女性入院保険金をお支払いします。また、乳房切除術等所定の手術をした場合に女性形成治療保険金をお支払いします。
※1回の入院について180日を限度とします。

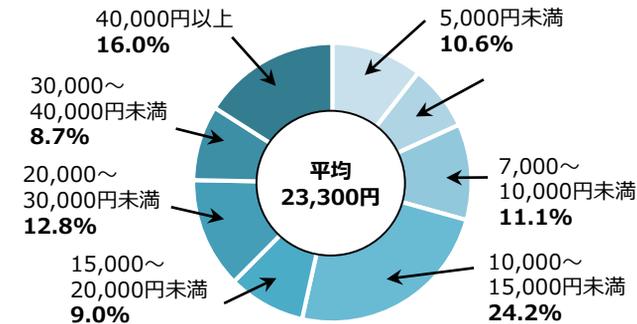


入院費って
いくらぐらいかかるの？

もしもの病気のリスクに備えて「医療補償」があると安心です。

入院時の1日あたりの自己負担費用

【集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人（高額療養費制度を利用した人および利用しなかった人（適用外含む））】



※治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含みます。）や衣類、日用品費等を含みます。

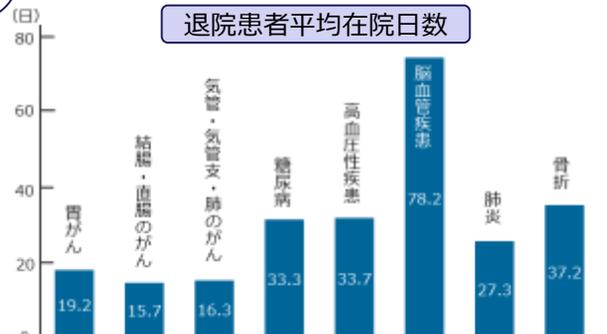
※高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額となります。

【出典】（公財）生命保険文化センター「令和元年度 生活保障に関する調査」

さらに

病気によっては入院期間が長くなります。

退院患者平均在院日数



【出典】「平成29年患者調査」（厚生労働省）をもとに東京海上日動にて作成

だから

入院や手術を補償する
「医療補償」だと安心です。

保険金をお支払いする主な場合、保険金をお支払いしない主な場合については、後記「補償の概要等」をご確認ください。

型		本人型						
性別		男性・女性共通				女性のみ		
タイプ名		G1		G3		LG1		
疾病・傷害入院保険金（日額）		5,000円		10,000円		5,000円		
疾病・傷害 手術保険金 額	重大手術*1	200,000円		400,000円		200,000円		
	上記以 外の 手術	入院中	50,000円		100,000円		50,000円	
		入院中以外	25,000円		50,000円		25,000円	
放射線治療保険金額		50,000円		100,000円		50,000円		
総合先進医療基本保険金額		300万円		600万円		300万円		
総合先進医療一時金額		10万円		10万円		10万円		
女性入院保険金（日額）		--		--		5,000円		
女性形成治療保険金		--		--		女性入院保険金日額の 20倍または40倍		
保 険 料	年齢	現役 (月払)	退職者 (一時払)	現役 (月払)	退職者 (一時払)	現役 (月払)	退職者 (一時払)	
	5～9歳	700円	7,540円	1,360円	14,840円	800円	8,640円	
	10～14歳	660円	7,110円	1,290円	13,990円	760円	8,240円	
	15～19歳	730円	7,890円	1,430円	15,540円	890円	9,600円	
	20～24歳	920円	10,010円	1,820円	19,790円	1,250円	13,580円	
	25～29歳	970円	10,460円	1,900円	20,690円	1,480円	16,070円	
	30～34歳	1,000円	10,870円	1,980円	21,500円	1,600円	17,410円	
	35～39歳	1,060円	11,550円	2,100円	22,860円	1,570円	17,130円	
	40～44歳	1,180円	12,810円	2,330円	25,380円	1,700円	18,430円	
	45～49歳	1,480円	16,090円	2,930円	31,950円	2,140円	23,320円	
	50～54歳	1,850円	20,130円	3,670円	40,020円	2,700円	29,460円	
	55～59歳	2,490円	27,050円	4,940円	53,870円	3,670円	39,920円	
	60～64歳	3,490円	37,970円	6,940円	75,710円	5,120円	55,740円	
	65～69歳	4,670円	50,890円	9,310円	101,540円	7,030円	76,690円	
	70～74歳	6,320円	68,880円	12,610円	137,530円	10,110円	110,260円	
75～79歳	8,010円	87,330円	15,990円	174,420円	13,650円	148,810円		
80～84歳	10,150円	110,680円	20,280円	221,130円	17,560円	191,530円		
85～89歳	10,680円	116,410円	21,320円	232,580円	19,830円	216,190円		

※保険料は、保険の対象となる方ご本人の年齢（団体契約の始期日時時点の年齢をいいます。）によって異なります。

*1 対象となる重大手術については、後記「補償の概要等」をご確認ください。



がん補償

初期のがんも補償

入院保険金は1日目から補償

がんのリスクに備えて

- ・がん診断保険金や入院保険金等でがんにかかる費用に備えます。
- ・入院保険金は1日目から、支払日数の制限なくお支払いします。

初期のがんでも

- ・「上皮内新生物」も補償対象になります。
- また、「白血病」もがんに含まれますので補償対象になります。

再発・転移しても

- ・がん診断保険金は、初めてがんと診断されたときはもちろん、継続前契約で既に診断確定されたがんが一旦治癒した後の再発・転移や、新たながんが生じたときでも、**それまでのお支払い回数にかかわらず**お支払いします。
- ※支払事由に該当した最終の診断確定日からその日を含めて1年以内であるときは、がん診断保険金をお支払いできません。



がん診断

がんと診断確定*1されたときに、保険金（一時金）をお支払いします。
*1 がんの診断確定は、病理組織学的所見により、医師等によって診断されることを要します。

がん入院・手術

がんで入院（日帰り入院も含む）や手術*1をしたときに、保険金をお支払いします。
*1 時期を同じくして*2 2種類以上の手術を受けた場合には、倍率の最も高い手術についてのみ保険金をお支払いします。*2「時期を同じくして」とは「手術室に入ってから出るまで」をいいます。

がん通院

がんで20日以上継続入院したときに、その前後の通院に対して、保険金をお支払いします。
※1回の継続入院の原因となったがんの治療のための通院について、45日を限度とします。

がんは
気になる病気よね？

もしものがんのリスクに備えて「がん補償」があると安心です。

日本の「がん（悪性新生物）」の
総患者数は、約178万人！

さらに

心配なのは、医療費！

医療費・自己負担額の例

（胃がんで15日間入院したケース）

医療費の自己負担額 177,976円
差額ベッド代他 133,000円

合計 約31.1万円

※70歳未満、月収27万円以上51.5万円未満の例
※医療費の自己負担額は高額療養費制度を利用した場合
（実際の自己負担額は個別のケースにより異なります。）

【出典】（公財）生命保険文化センター
「医療保障ガイド」（2020年9月改訂版）をもとに東京海上日動にて作成

だから

まとまった資金の
準備ができると安心です。

主ながん（悪性新生物）の患者数 (単位：万人)

悪性新生物	総数	男性	女性
胃	19.6	13.5	6.1
結腸および直腸	28.8	16.4	12.4
肝および肝内胆管	5.6	3.8	1.9
気管、気管支および肺	16.9	10.2	6.7
乳房	23.2	0.3	22.9

※総患者数は、平均診療間隔を用いて算出するため、男性と女性の合計が総数に合わない場合があります。

【出典】「平成29年患者調査」（厚生労働省）をもとに東京海上日動にて作成

一生のうち、おおよそ2人に1人が
がんと診断されるといわれています。

保険金をお支払いする主な場合については、後記「補償の概要等」をご確認ください。

型/性別		本人型/男性・女性共通		
タイプ名		J1	J2	K1 おすすめ
がん診断保険金額		50万円	100万円	100万円
がん入院保険金日額（1日あたり）		5,000円	10,000円	—
がん手術保険金額（手術の種類により）		5万円・10万円・20万円	10万円・20万円・40万円	—
がん通院保険金日額（1日あたり）		2,500円	5,000円	—
現役 月払 保険料	年齢	新規ご加入の方 更新の方 共通	新規ご加入の方 更新の方 共通	新規ご加入の方 更新の方 共通
	5～9歳	90円	180円	150円
	10～14歳	130円	250円	220円
	15～19歳	100円	190円	160円
	20～24歳	80円	150円	80円
	25～29歳	140円	270円	170円
	30～34歳	290円	550円	290円
	35～39歳	410円	810円	420円
	40～44歳	600円	1,180円	610円
	45～49歳	860円	1,710円	860円
	50～54歳	1,230円	2,440円	1,390円
	55～59歳	1,890円	3,780円	2,180円
	60～64歳	2,860円	5,720円	3,180円
	65～69歳	3,960円	7,920円	4,230円
	70～74歳	5,020円	10,040円	5,260円
	75～79歳	5,990円	12,000円	6,350円
	80～84歳	6,950円	13,910円	7,460円
85～89歳	7,770円	15,550円	8,520円	
退職者 一時払 保険料	25～29歳	1,530円	3,040円	1,900円
	30～34歳	3,050円	6,080円	3,190円
	35～39歳	4,440円	8,880円	4,560円
	40～44歳	6,490円	12,970円	6,700円
	45～49歳	9,370円	18,720円	9,380円
	50～54歳	13,340円	26,690円	15,210円
	55～59歳	20,620円	41,230円	23,820円
	60～64歳	31,190円	62,370円	34,650円
	65～69歳	43,180円	86,330円	46,170円
	70～74歳	54,730円	109,440円	57,370円
	75～79歳	65,420円	130,850円	69,250円
80～84歳	75,810円	151,620円	81,330円	
85～89歳	84,820円	169,630円	92,930円	

※保険料は、保険の対象となる方ご本人の年齢（団体契約の始期日時時点の年齢をいいます。）によって異なります。

ご注意：

- ・現在J1プランにご加入中の方が、J2タイプに加入する場合も、補償の拡大となるため健康状態告知の再告知が必要となります。
- ・同じ被保険者がK1プランと他のプランの組み合わせで加入いただくことはできません。

傷害補償

国内外問わず補償

ケガによる入・通院を1日目から補償

・日常生活やスポーツ・レジャーでの急激かつ偶然な外来の事故によるケガに保険金をお支払い

例え・・・交通事故によるケガ、階段を踏み外して骨折した、調理中に包丁で手を切った、やけどした 等。

- ・入院・通院 1 日目から保険金をお支払い。
- ・団体割引が適用されているので、保険料が割安。
- ・年齢問わず加入できる。
- ・地震もしくは噴火でケガをした場合にも保険金をお支払い。



死亡・後遺障害 ケガで死亡したり後遺障害が生じた場合に保険金をお支払いします。

入院・手術

ケガで入院*1したり手術*2を受けた場合に、保険金をお支払いします。

*1 事故の日から180日を経過した後の入院に対してはお支払いできません。また、1事故について180日を限度とします。

*2 事故の日から180日以内に受けた手術に限ります。また、傷の処置や抜歯等お支払いの対象外の手術があります。

通院

ケガで通院*3した場合に保険金をお支払いします。

*3 事故の日から180日を経過した後の通院に対してはお支払いできません。また、1事故について90日を限度とします。

【天災危険補償特約】

地震もしくは噴火またはこれらによる津波によりケガをした場合に、死亡・後遺障害・入院・手術・通院の各保険金をお支払いします。



・新型コロナウイルス感染症などの感染症でも保険金をお支払いするプランあり。(C1、D1のみ)

【特定感染症補償特約】

感染症法に規定する感染症を発症した場合に後遺障害保険金・入院・通院の保険金をお支払いします。

(死亡・手術保険金は補償しない) 詳しくは「団体総合生活保険 補償の概要」ページをご確認ください。

※2021年12月現在、新型コロナウイルス感染症(*1)は感染症法(*2)第6条第7項第3号に規定されていますので補償対象となります。

(*1)病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限ります。)であるものに限ります。

(*2)感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律をいいます。

保険金をお支払いする主な場合、保険金をお支払いしない主な場合については、後記「補償の概要等」をご確認ください。

死亡・後遺障害、入院保険金額日額、通院保険金額日額はお申し込みの口数に応じて補償金額が変わります。
 例：3口加入の場合の入院保険金額日額は1,500円×3口＝4,500円となります。

タイプ名	本人型		家族型	
	A5	C1 (新型コロナウイルス 感染症対応プラン)	B2	D1 (新型コロナウイルス 感染症対応プラン)
加入口数	1～10口まで	1～5口まで	1～5口まで	1～5口まで
死亡・後遺障害 保険金額 (1口あたり)	200万円	100万円	本人 300万円 配偶者 140万円 その他親族 100万円	本人 200万円 配偶者 140万円 その他親族 100万円
入院保険金日額*2 (1口あたり)	1,500円	2,500円	1日につき 本人 3,000円 配偶者 2,100円 その他親族 1,500円	1日につき 本人 3,000円 配偶者 2,100円 その他親族 1,500円
通院保険金日額 (1口あたり)	1,000円	1,500円	1日につき 本人 2,000円 配偶者 1,400円 その他親族 1,000円	1日につき 本人 2,000円 配偶者 1,400円 その他親族 1,000円
天災危険補償特約	○	○	○	○
特定感染症補償特約	×	○	×	○
現役月払保険料	750円	920円	3,060円	3,180円
退職者一時払保険料	8,180円	10,100円	33,440円	34,660円

- *1 保険料は、保険の対象となる方ご本人の職種級別によって異なります。上記保険料は職種級別 A（事務従事者、金属製造加工作業者、電気機械器具組立・修理作業、無職者、学生、家事従事者等、職種級別 B 以外）の方を対象としたものです。職種級別 B（自動車運転者、建設作業、農林業作業、漁業作業、採鉱・採石作業、木・竹・草・つる製品製造作業）の方は、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。なお、家族型の場合、保険の対象となる方ご本人が職種級別 B に該当するときは、他の方を保険の対象となる方ご本人とすることにより、保険料が安くなることがありますので、詳しくはパンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。
- *2 手術保険金のお支払い額は、入院保険金日額の 1 0 倍（入院中の手術）または 5 倍（入院中以外の手術）となります。傷の処置や抜歯等お支払いの対象外の手術があります。

個人賠償責任

国内外問わず補償

示談交渉サービスつき

国内外において、日常生活で他人にケガ等をさせたり、他人の財物を壊してしまったときや、国内で他人から借りた物や預かった物（受託品）*1 を国内外で壊したり盗まれてしまったとき等、法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払いします。

*1 携帯電話、ノート型パソコン、自転車、コンタクトレンズ、眼鏡、1個または1組で100万を超える物等は、受託品に含みません。

※国内での事故（訴訟が国外の裁判所に提起された場合等を除きます。）に限り、示談交渉は原則として東京海上日動が行います。

例えば…
・買い物中、誤って商品を壊してしまった。
・レンタルしたスキー用品を誤って壊してしまった。
・自転車を運転中、誤って歩行者と接触し、ケガをさせた。
・他人から借りた旅行カバンを盗まれた。



保険金額・保険料

5%割引

タイプ名	C2
個人賠償責任補償 保険金額	国内・無制限 国外・1億円
現役月払保険料	220円
退職者一時払保険料	2,380円

保険期間：1年間
※ご加入口数は1口のみです。

傷害補償

+

個人賠償責任

で

「いざ！」という時の自転車事故に備えることができます！

たとえば…



自転車運転中の転倒によるケガ

自動車事故による

死傷者数が増加！



自転車運転中に誤って歩行者と接触しケガをさせた

損害賠償金額が高額化

9,000万円を超える損害賠償命令も！

（神戸地方裁判所、平成25年7月4日判決）

各市町村・都道府県で条例により、自転車に乗る人全員に対し、事故の損害を賠償する保険への加入を義務付けるなどの動きが進んでいます。令和2年4月から東京都でも保険への加入が義務化されました。

保険金をお支払いする主な場合、保険金をお支払いしない主な場合については、後記「補償の概要等」をご確認ください。

携行品

国内外問わず補償

5%割引

国内外において、保険の対象となる方が所有する家財のうち、一時的に持ち出された家財、住宅外において携行中の家財または住宅外で取得し住宅に持ち帰るまでの間の家財に損害が生じた場合に保険金をお支払いします。

※自転車、サーフボード、携帯電話、ノート型パソコン、眼鏡、手形その他の有価証券（小切手は含みません。）、商品・製品や設備・什器（じゅうき）等は、補償の対象となりません。

例えば… ・旅行中、誤ってカメラを落として壊してしまった

- ・外出中、ハンドバッグをひったかれた
- ・ゴルフプレー中、誤ってゴルフクラブを折ってしまった



保険金額・保険料

保険期間：1年間
※ご加入口数は1口のみです。

タイプ名	本人型		家族型	
	D1	D3	D2	D4
携行品補償保険金額 (免責金額:5,000円)	20万円	30万円	20万円	30万円
現役月払保険料	100円	160円	160円	250円
退職者一時払保険料	1,140円	1,770円	1,760円	2,720円

ホールインワン・アルバトロス費用

国内のみ補償

国内の9ホール以上を有するゴルフ場においてゴルフのプレー中にホールインワンまたはアルバトロスを達成し、慣習として達成のお祝いの費用等を負担した場合に保険金をお支払いします。

※ホールインワンの証明として東京海上日動が求める証明書・映像等をご提出いただけます。

例えば… ホールインワンを達成したため、記念品を購入し、同伴競技者に贈呈した。



保険金額・保険料

5%割引

タイプ名	本人型		
	E1	E3	E5
ホールインワン補償 保険金額	20万円	30万円	50万円
現役月払保険料	190円	290円	480円
退職者一時払保険料	2,090円	3,140円	5,230円

保険期間：1年間
※ご加入口数は1口のみです。



ホールインワン・アルバトロス費用にご加入の場合は、医療補償、介護補償、がん補償、傷害補償、個人賠償責任、所得補償（役員・従業員およびそのご家族のみ）のいずれかにもご加入いただく必要があります。

病気やケガで働けなくなり、その期間が免責期間*1（7日）を超えた場合に、最長1年保険金をお支払いします。*2

入院はもちろん、自宅療養も補償。

*1 保険金をお支払いしない期間をいいます。

*2 骨髄移植を目的とする骨髄採取手術により入院し働けなくなった場合についても、保険金をお支払いします。

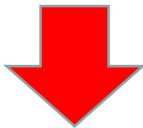
<保険金のお支払い方法>

下記は、東京海上日動が作成した架空の事故例であり、過去に実際に発生したものではありません。

【ご加入例】

- ・ご職業：一般事務従事者
- ・平均月間所得額：40万円
- ・保険金額：20万円
- ・てん補期間：1年間
- ・免責期間：7日

Aさん（35歳）は病気で3月25日から7月15日まで入院し、その後9月15日まで自宅で療養しました。この場合お受け取りいただく保険金は？



《免責期間》

3月25日～3月31日（7日間）

《保険金支払対象期間（就業不能期間）》

4月1日～8月31日までの5か月間と9月1日～15日までの15日間の合計

《お支払いする保険金》

$(20万円 \times 5か月) + (20万円 \times 15日 / 30日) = \mathbf{110万円}$

※1か月未満の就業不能期間については1か月を30日として日割計算で保険金をお支払いします。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
保険期間	[Insurance Period Bar]												
働けない期間			3月25日から	[Inability to Work Arrow]					9月15日まで				
免責期間（7日）			3月25日から	3月31日まで									
保険金支払対象期間（就業不能期間）			4月1日から	[Payment Eligible Arrow]					9月15日まで				
			病気・入院				退院・自宅療養		復職				

保険金額・保険料（1口あたり）

保険期間：1年間
加入限度口数：99口まで

5%割引

型		本人型		
タイプ名		F		
てん補期間*1		1年		
加入限度口数		99口		
保険金額（月額）		1万円		
職種		一般事務従事者、 管理的職業従事者*2 （基本級別1級）	研究・技術者（危険物取扱無し）、 電気機械器具組立・修理作業者 （基本級別2級）	金属加工作業者、 自動車運転者 （基本級別3級）
保険料 （月払）	15～19歳	50円	60円	70円
	20～24歳	70円	90円	100円
	25～29歳	80円	100円	110円
	30～34歳	100円	120円	140円
	35～39歳	130円	150円	170円
	40～44歳	160円	180円	220円
	45～49歳	190円	220円	260円
	50～54歳	220円	250円	300円
	55～59歳	240円	270円	320円
	60～64歳	250円	290円	340円

退職者およびそのご家族はご加入いただけません。

※保険金額は、平均月間所得額*3の範囲内、かつ、加入限度口数以下で設定してください。

※保険料は保険の対象となる方ご本人のお仕事の内容や年齢（団体契約の始期日時点の年齢をいいます。）によって異なります。上記以外の職種の方は、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

*1 保険金をお支払いする1事故あたりの限度期間をいいます。

*2 作業労働に従事される場合は、作業内容に該当する基本級別をご選択ください。

*3 直前12か月における保険の対象となる方ご本人の所得*4の平均月額をいいます。

*4 「加入依頼書等に記載の職業・職務によって得られる給与所得・事業所得・雑所得の総収入金額」から「就業不能の発生にかかわらず得られる収入」および「就業不能により支出を免れる金額」を控除したものをいいます。

保険金をお支払いする主な場合、保険金をお支払いしない主な場合については、後記「補償の概要等」をご確認ください。

介護補償

将来の介護費用が心配な方へ

5%割引

公的介護保険連動型（要介護3）

保険の対象となる方（被保険者）が公的介護保険制度に基づく要介護3以上の認定を受けた場合に、保険金（一時金）をお支払いします。

これにより、公的介護保険制度において自己負担となる自宅改修や介護用品購入等の介護に要する費用に備えることができます。



保険金額・保険料

保険期間：1年間
※ご加入口数は1口のみです。

型		本人型	
補償の型		公的介護保険連動型（要介護3）	
タイプ名		H	
介護補償保険金額		100万円	
保険料	年齢	現役（月払）	退職者（一時払）
	40～44歳	10円	90円
	45～49歳	20円	170円
	50～54歳	30円	350円
	55～59歳	70円	720円
	60～64歳	140円	1,510円
	65～69歳	400円	4,340円
	70～74歳	840円	9,140円
	75～79歳	1,850円	20,190円
	80～84歳	4,290円	46,850円

※保険料は、保険の対象となる方ご本人の年齢（団体契約の始期日時点の年齢をいいます。）によって異なります。

公的介護保険はあるけれど…？

もしもの介護に備えて「介護補償」があると安心です。

介護にかかる
お金は…？

一時費用*1の合計：
平均約70万円

月々の介護費用とは別に、自宅の改修費用や車いす、特殊ベッド等の福祉用品の購入等により初期費用がかかる可能性があります。

*1 公的介護保険サービスの自己負担費用を含みます。

【出典】（公財）生命保険文化センター「平成30年度生命保険に関する全国実態調査」

要介護状態初期に一時的に必要となる主な費用の目安
（自費で購入等した場合）

車いす

- 自走式 … 6～19万円
- 電動式 … 30～50万円

階段昇降機

- いす式直線階段用 …… 50万円～
- ※工事費別途

特殊寝台（介護ベッド）

- 15～50万円
- ※機能により金額は異なる

手すり

- 廊下・階段・浴室用など … 1万円～
- ※サイズ・素材により金額は異なる（工事費別途）

ポータブルトイレ

- 水洗式 …… 1～4万円
- シャワー式 … 10～25万円

移動用リフト

- 据置式 … 20～50万円
- レール走行式 … 50万円～
- ※工事費別途

【出典】（公財）生命保険文化センター
「介護保障ガイド」（2020年6月改訂版）をもとに東京海上日動にて作成

だから

介護にはまとまった
資金準備があると安心です。

保険金をお支払いする主な場合、保険金をお支払いしない主な場合については、後記「補償の概要等」をご確認ください。

公的介護保険制度とは



〔公的介護保険制度の概要〕

公的介護保険制度とは、介護保険法に基づく社会保険制度をいい、40歳以上の国民は全員加入し介護保険料を支払う義務があります。これにより、40歳以上の方が介護が必要になった時に所定の介護サービスを受けることができます。

〔公的介護保険制度の被保険者（加入者）と受給要件〕

公的介護保険制度における受給要件は、下表のとおり、年齢によって異なります。

年齢	39歳以下	40歳以上64歳以下*1	65歳以上
被保険者	被保険者ではない	第2号被保険者	第1号被保険者
受給要件	対象外	要介護、要支援状態が、末期がん・関節リウマチ等の加齢に起因する疾病（16種類の特定疾病）による場合に限定	原因を問わず以下の状態となったとき ● 要介護状態（寝たきり、認知症等で介護が必要な状態） ● 要支援状態（日常生活に支援が必要な状態）

*1 公的医療保険（国民健康保険・被用者保険）の加入者である必要があります。

〔公的介護保険制度における要介護（要支援）状態区分について〕

公的介護保険制度における要介護（要支援）状態区分は、下表のとおり、要支援および要介護に分けられており、さらに、要支援は2つに、要介護は5つに分けられています。

状態区分	状態像
非該当（自立）	歩行や起き上がりなどの日常生活上の基本的動作を自分で行うことが可能であり、かつ薬の内服、電話の利用などの手段的日常生活動作を行う能力もある状態。
要支援	1 日常生活上の基本的動作については、ほぼ自分で行うことが可能であるが、日常生活動作の介助や現在の状態の悪化の防止により要介護状態となることの予防に資するよう、手段的日常生活動作について何らかの支援を要する状態。
	2 要支援1の状態から、手段的日常生活動作を行う能力がわずかに低下し、何らかの支援が必要となる状態の人で、部分的な介護が必要な状態にあるが、予防給付の利用により、現状維持及び状態改善が見込まれる状態。
要介護	1 要支援2の状態から手段的日常生活動作を行う能力がさらに低下し、部分的な介護が必要となる状態の人で、心身の状態が安定していない状態や認知機能の障害等により予防給付の利用について適切な理解が困難である状態。
	2 要介護1の状態に加え、日常生活動作についても部分的な介護が必要となる状態。
	3 要介護2の状態と比較して、日常生活動作及び手段的日常生活動作の両方の観点からも著しく低下し、ほぼ全面的な介護が必要となる状態。
	4 要介護3の状態に加え、さらに動作能力が低下し、介護なしには日常生活を営むことが困難となる状態。
	5 要介護4の状態よりさらに動作能力が低下しており、介護なしには日常生活を営むことがほぼ不可能な状態。

旧タイプ一覧（保険金額・保険料）

旧タイプの保険料一覧です。

下記のタイプは既にご加入の方のみ、更新して加入いただけるタイプです。（新規加入はできません）
補償タイプの変更をご希望される場合には、パンフレットの各補償ページに記載されたタイプへ変更となります。パンフレットの各補償ページからお選びください。

● **傷害補償** 保険期間：1年 割引率：5% 職種級別：A

本人型				
タイプ名	A1	A4	A5	A9
上限口数	10口	10口	10口	5口
補償内容	日常生活全般			交通傷害限定
死亡・後遺障害 (1口あたり)	150万円	200万円	200万円	200万円 (交通傷害)
入院保険金日額*1 (1口あたり)	1,500円	1,500円	1,500円	3000円 (交通傷害)
通院保険金日額 (1口あたり)	1,000円	1,000円	1,000円	2000円 (交通傷害)
天災危険補償	×	×	○	--
現役月払保険料	600円	650円	750円	400円
退職者一時払保険料	6,500円	7,140円	8,180円	4,370円

家族型				
タイプ名	B1	B4	B5	B6
上限口数	5口	5口	5口	5口
補償内容	日常生活全般			交通傷害限定
死亡・後遺障害 (1口あたり)	本人 300万円 配偶者 140万円 その他親族 100万円	本人 600万円 配偶者 140万円 その他親族 100万円	本人 600万円 配偶者 140万円 その他親族 100万円	本人 600万円 配偶者 140万円 その他親族 100万円
入院保険金日額*1 (1口あたり)	1日につき 本人 3,000円 配偶者 2,100円 その他親族 1,500円			
通院保険金日額 (1口あたり)	1日につき 本人 2,000円 配偶者 1,400円 その他親族 1,000円			
天災危険補償	×	×	○	--
現役月払保険料	2,710円	3,060円	3,510円	880円
退職者一時払保険料	29,510円	33,350円	38,330円	9,650円

*1 手術保険金のお支払い額は、入院保険金日額の10倍（入院中の手術）または5倍（入院中以外の手術）となります。
傷の処置や抜歯等お支払いの対象外の手術があります。

啓愛社の団体総合生活保険は時代に合った最適な補償プランをご用意しています。加入したきりではなく、人生の節目（結婚、出産、退職など）に見直しされることをお勧めします。もちろん相談は無料です。



～memo～

ご加入方法のご案内(インターネット手続き)

インターネットでの手続き可能です。お好きな時に手続きできるのでお勧めです。
専用の用紙(加入依頼書)での手続きを希望される方は啓愛社・保険部までご連絡ください。
(加入依頼書の書き方はP22)

スタート まずはQRコードもしくは以下のURLにアクセス

①上記URLから「お手続きサイト」にアクセスします。
スマートフォンは表面のQRコードから「お手続きサイト」にアクセスできます。

<http://ezoo.jp/ds4/A0033362206>



②「お名前(漢字・フリガナ)」「生年月日」「社員コード」を入力します。

*画面イメージはPCでお手続きした際の一例であり、実際の画面とは異なる可能性があります。

STEP 1 ご案内画面



「お手続きはこちらから」をクリックします。

STEP 2 ご職業・性別等を入力



ご職業・性別等を入力します。

ご職業の選択に迷う場合には、啓愛社までお問い合わせください。

STEP 3 プランを選択



STEP 4 お客様情報の入力



ご住所・連絡先等を入力します。

被保険者の追加、医療・がんなどの告知のやり方などが分かりにくくなっております。不明な点はお気軽に啓愛社までお問い合わせください。

STEP 5 ご加入内容確認



お手続き完了



ドメイン指定(受信拒否設定)を行っている場合は、必ず「@tmnf.jp」からのメールを受信可能に設定してください。設定しない場合、パスワードなどのご連絡メールをお届できない場合があります。

*ご加入にあたっては、必ず「お手続きサイト」に掲載またはパンフレット内にある「重要事項説明書」をよくお読みください。「重要事項説明書」にはご加入または更新される保険の商品内容をご理解いただくために特に重要な情報および、お客様にとって不利益となる事項等、特に注意いただきたい情報を記載しております。ご不明な点ありましたら啓愛社までお問い合わせください。

ご加入方法のご案内

記入例

- ◆新規にご加入の場合、および現在のご加入内容に変更がある場合は、下記①～⑪のご案内に沿ってご記入ください。
- ※現在のご加入内容や印字内容に変更がある場合は、該当項目の印字を二重線で抹消し、変更後の内容を枠内に印字と重ならないようにご記入ください。
- ※本契約は自動更新です。更新しない場合は①③④にご記入・ご署名のうえ、加入依頼書をご提出いただく必要があります。
- ◆①④⑦⑧については漏れなく記入し、印字されている場合は印字内容が正しいことをご確認ください。
- ◆加入依頼書は、保険の対象となる方（被保険者）ご本人1名につき1部必要となります。保険の対象となる方（ご本人）の人数に応じて、必要部数を《お問い合わせ先》までお申出ください。

※下記加入依頼書はイメージです。実際の加入依頼書や募集内容とは異なる場合があります。

- ①「ご記入日」：必ず記入してください。
- ②加入のお申込みをされるお客様【ご加入者】：「ご住所」、「お名前」の「カナ」・「漢字」、「電話番号」、「生年月日」、「性別」等の必要事項をご記入ください。
※「電話番号」と「郵便番号」にはハイフンを入れてください。
- ③フルネームの自署をお願いします。
- ④「ご希望のお手続き」に○をしてください。
- ⑤保険の対象となる方【被保険者】
「本人のお名前」、「生年月日」、「性別」：
《ご加入者と同じ場合》
→「ご加入者と同じ」に○をし、各項目のご記入は不要です。
《ご加入者と異なる場合》
→各項目をご記入ください。
- ⑥保険の対象となる方【被保険者】
「本人のご住所」：
《ご加入者と同じ場合》
→「ご加入者ご住所と同じ」に○をし、「本人のご住所」のご記入は不要です。
《ご加入者と異なる場合》
→「本人のご住所」をご記入ください。
- ⑦「加入者からみた続柄」：
「続柄コード」表より該当するコードをご記入ください。
「★他の保険契約等」：
該当がある場合は、「あり」に○をし、加入依頼書裏面に内容をご記入ください。
- ⑧《傷害補償にご加入の場合のみ》
「☆職業・職務」*1、「職種級別」*2
※交通事故傷害危険のみ補償特約、ゴルフ中の傷害危険のみ補償特約がセットされたタイプにご加入の場合は記入不要です。
《所得補償にご加入の場合のみ》
「☆職業・職務」*1、「基本級別」*2
*1 「職業・職務コード」表より該当するコードをご記入ください。
*2 パンフレット等でご確認ください。
- ⑨《がん補償にご加入の場合のみ》
がん補償で被保険者本人の保険金受取人をご自身（被保険者本人）以外の方に指定する場合は「がん保険金受取人氏名(カナ)」および「被保険者本人からみた受取人の続柄」を「続柄コード」表記載のコードにてご記入ください。
- ⑩ご加入いただく「タイプ」(口数募集の場合は「口数」)をご記入ください。
- ⑪「被保険者・1回分保険料」：
被保険者ごとの1回分の保険料をご記入ください。
「加入者・1回分合計保険料」：
加入者ごとの1回分の保険料をご記入ください。
※被保険者明細が複数部数の場合は、合算した保険料をご記入ください。

団体保険加入依頼書 東京海上日動火災保険株式会社 保険会社提出用

① 記入日(必ずご記入ください) 令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日 加入者 〇〇年 〇〇月 〇〇日～令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日 支払方法・回数 ×××

② 加入者 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 加入者 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

③ カナ 〇〇〇〇〇〇〇〇 生年月日 〇〇年 〇〇月 〇〇日 性別 〇〇

漢字 〇〇〇〇〇〇〇〇 所属コード 〇〇〇〇〇〇

お名前 カナ アンシン ヒロシ 漢字 安心 ヒロシ

ご希望のお手続き (1～5のうちいずれかに○) ① 新規加入 ② 加入内容変更 ③ 被保険者明細追加 ④ 本被保険者明細は更新しない ⑤ 全員更新しない

⑤ 本人のお名前 カナ 〇〇〇〇 漢字 〇〇〇〇 生年月日 〇〇年 〇〇月 〇〇日 性別 〇〇

⑥ 本人のご住所 カナ 〇〇〇〇 漢字 〇〇〇〇 住所(郵便局所在地) 〇〇〇〇

⑦ 本人からみた続柄 〇〇

⑧ 職業・職務 〇〇〇 職種級別 〇

⑨ 所得補償 〇 傷害補償 〇

⑩ 傷害補償 〇 所得補償 〇

⑪ 被保険者・1回分保険料 〇〇〇〇 円 加入者・1回分合計保険料 〇〇〇〇 円

◆健康状態告知「回答記入欄・署名欄」：
・C「健康状態告知書」頁にご記入、ご署名(自署)ください(E「加入依頼書」に複写されます。)
・下記の各補償に新規ご加入の場合、または健康状態告知が必要となる場合(B「告知の大切なこと」に関するご案内)頁にてご確認ください。)にのみ、ご記入・ご署名(自署)ください(その他の場合は記入不要です。)

◆医療補償・所得補償・団体長期障害所得補償：質問1～3の回答・告知日・自署欄

◆がん補償：質問1～2の回答・告知日・自署欄

◆介護補償：質問1の回答・告知日・自署欄

※介護補償のみに団体構成員のご家族（配偶者、子供、両親、兄弟および同居の親族）を保険の対象となる方（被保険者）としてご加入いただく場合、被保険者からのご依頼を受けた団体構成員が被保険者の健康状態を確認したうえで、代理で告知することができます（この場合は、団体構成員がご署名ください。）。ただし、告知内容が正しくない場合には、ご契約が解除され、保険金をお受取りいただけないことがありますので、ご注意ください。

※被保険者（本人または家族タイプのお子様）が満15歳未満の場合には、親権者・後見人等(後見人・保佐人・補助人)の代表者1名が全員の合意を得たうえで、被保険者に代わってご署名ください。(例：安心ショウタ 親権者 安心ヒロシ)

《訂正方法》
誤った記入を二重線で抹消、正しい内容をご記入のうえ、訂正署名(自署)または訂正印をお願います。

⑦ ⑨

続柄コード	
01 本人	07 孫
02 配偶者	08 その他親族
03 父 母	10 雇用主(法人)
04 子	11 雇用主(個人事業主)
05 兄弟姉妹	12 従業員
06 祖父母	99 その他

⑧

【傷害補償・所得補償】職業・職務コード	
010 事務職	060 建設作業者
020 営業職	070 家事従事者
030 自動車運転者	080 学生
040 運輸従業者	090 無職者
050 金属製造加工作業者	990 その他

「その他」の場合は加入依頼書裏面の記入欄に具体的に記入してください。

サービスのご案内

「日頃の様々な悩み」から「もしも」のときまでバックアップ！
東京海上日動のサービス体制なら安心です。

※サービスの内容は変更・中止となる場合があります。

※サービスのご利用にあたっては、グループ会社・提携会社の担当者が、「お名前」「ご連絡先」「団体名」等を確認させていただきますのでご了承願います。

・メディカルアシスト

自動セット



お電話にて各種医療に関するご相談に応じます。
また、夜間の救急医療機関や最寄りの医療機関をご案内します。

受付時間*1: 24時間365日

 **0120-708-110**

*1 予約制専門医相談は、事前予約が必要です（予約受付は、24時間365日）。

緊急医療相談

常駐の救急科の専門医および看護師が、
緊急医療相談に24時間お電話で対応します。

医療機関案内

夜間・休日の受付を行っている救急病院や、
旅先での最寄りの医療機関等をご案内します。

予約制専門医相談

様々な診療分野の専門医が、輪番予約制で
専門的な医療・健康電話相談をお受けします。

がん専用相談窓口

がんに関する様々なお悩みに、経験豊富な医師とメディカルソーシャルワーカーがお応えします。

転院・患者移送手配*2

転院されるとき、民間救急車や航空機特殊搭乗手続き等、一連の
手配の一切を承ります。

*2 実際の転院移送費用は、お客様にご負担いただきます。

・介護アシスト

自動セット



お電話にて高齢の方の生活支援や介護に関するご相談に応じ、
優待条件でご利用いただける各種サービスをご紹介します。

受付時間:

いずれも
土日祝日、
年末年始を除く

・電話介護相談	: 9:00~17:00
・各種サービス優待紹介	: 9:00~17:00

 **0120-428-834**

電話介護相談

ケアマネジャー・社会福祉士・看護師等が、公的介護保険制度の内容や利用手続、介護サービスの種類や特徴、介護施設の入所手続、認知症への対処法といった介護に関するご相談に電話でお応えします。

認知症のご不安に対しては、医師の監修を受けた「もの忘れチェックプログラム*1」をご利用いただくことも可能です。

*1 お電話でいくつかのアンケートにお答えいただき、その回答結果に基づいて、受診のおすすめや専門医療機関のご案内等を行います。

インターネット介護情報サービス

情報サイト「介護情報ネットワーク」を通じて、介護の仕方や介護保険制度等、介護に関する様々な情報をご提供します。

[ホームページアドレス] www.kaigonw.ne.jp

各種サービス優待紹介*2

「家事代行」「食事宅配」「リフォーム」「見守り・緊急通報システム」「福祉機器」「有料老人ホーム・高齢者住宅」「バリアフリー旅行」といった高齢の方の生活を支える各種サービスについて優待条件でご利用いただける事業者をご紹介します。*3

※お住まいの地域によってはご利用いただけなかったり、優待を実施できないサービスもあります。

*2 本サービスは、サービス対象者（「ご注意ください」をご参照ください。）に限りご利用いただけます。

*3 サービスのご利用にかかる費用については、お客様にご負担いただきます。

・デイリーサポート

自動セット



法律・税務・社会保険に関するお電話でのご相談や
毎日の暮らしに役立つ情報をご提供します。

受付時間: 法律相談 : 10:00~18:00
税務相談 : 14:00~16:00
いずれも
土日祝日、
年末年始を除く

・法律相談	: 10:00~18:00
・税務相談	: 14:00~16:00
・社会保険に関する相談	: 10:00~18:00
・暮らしの情報提供	: 10:00~16:00

 **0120-285-110**

法律・税務相談

提携の弁護士等が身の回りの法律や税金に関するご相談に電話でわかりやすくお応えします。また、ホームページを通じて、法律・税務に関するご相談を24時間電子メールで受け付け、弁護士等の専門家が電子メールでご回答します。

[ホームページアドレス] www.tokiomarine-nichido.co.jp/contractor/service/consul/input.html

※弁護士等のスケジュールとの関係でご回答までに数日かかる場合があります。

社会保険に関する相談

公的年金等の社会保険について提携の社会保険労務士がわかりやすく
電話でご説明します。

※社会保険労務士のスケジュールとの関係でご回答までに数日かかる場合があります。

暮らしの情報提供

グルメ・レジャー情報・冠婚葬祭に関する情報・各種スクール情報等、暮らしに役立つ様々な情報を電話でご提供します。

ご注意ください

(各サービス共通)

- ・ご相談のご利用は、保険期間中にご相談内容の事柄が発生しており、かつ現在に至るまで保険契約が継続している場合に限りです。
- ・ご相談の対象は、ご契約者、ご加入者および保険の対象となる方（法人は除きます。）、またはそれらの方の配偶者*1・ご親族*2の方（以下サービス対象者といいます。）のうち、いずれかの方に日本国内で発生した身の回りの事象（事業活動等を除きます。）とし、サービス対象者からの直接の相談に限りです。
- ・一部の地域ではご利用いただけないサービスもあります。
- ・各サービスは、東京海上日動がグループ会社または提携会社を通じてご提供します。
- ・メディカルアシスト、介護アシストの電話相談は医療行為を行うものではありません。また、ご案内した医療機関で受診された場合の費用はお客様のご負担となります。
- *1 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある方および戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異なる程度の実質を備える状態にある方を含みます。婚約とは異なります。
- *2 6親等以内の血族または3親等以内の姻族をいいます。

告知の大切さについて、 ご説明させていただきます。

所得補償・団体長期障害所得補償（GLTD）・医療補償・がん補償・介護補償に新たにご加入される場合、または更新にあたり補償内容をアップされる場合*1には、保険の対象となる方（被保険者）について健康状態の告知が必要です。

*1 更新前契約に補償対象外となる病気・症状が設定されており、告知書ご記入日時時点で、告知書記載の質問すべてのご回答が「なし」となる場合を含みます（更新後契約については補償対象外となる病気・症状を補償対象にすることができます。告知書にご回答がない場合には、更新前契約と同条件での更新となります。）。

※医療補償またはがん補償で家族タイプにご加入される場合には、保険の対象となる方（被保険者）ご本人のほか、配偶者様や満23歳未満のお子様全員についても告知が必要です。

告知書は保険の対象となる方（被保険者）**ご自身がありのままにご記入**ください。*1

告知の内容が正しくない場合には、ご加入が解除され、保険金をお受け取りいただけません。*2

※一括告知制度を採用している場合は、ご契約者が一括してご記入ください。

*1 ご家族の方を保険の対象とする場合は、ご家族の方ご自身がご記入ください。

介護補償にのみ（追加）加入される場合で、団体構成員のご家族（団体構成員の配偶者、子供、両親、兄弟及び団体構成員と同居の親族）を保険の対象となる方（被保険者）とするときには、被保険者からのご依頼を受けた団体構成員が被保険者の健康状態を確認したうえで、代理で告知いただけます。

*2 更新時に補償内容をアップされた場合、補償内容をアップされた部分については、保険金をお受け取りいただけません。

過去に病気やケガをされたことがある場合、お引受けできない場合があります。

お申込み後、保険金請求時等に、**告知内容についてご確認させていただきます**場合があります。

1
え
っ
と、
…



告知内容を
確認させて
ください。

告知いただく内容例*3は次のとおりです。

- ① 入院または手術の有無（予定を含みます。）
- ② 告知書記載の特定の疾病に関する、過去2年以内の医師の指示による検査・治療（投薬の指示を含みます。）の有無
- ③ 過去2年以内の健康診断・人間ドックにおける異常指摘の有無 等

*3 告知いただく内容は、保険種類等によって異なりますのでご注意ください。

詳しくは加入依頼書等の告知項目をご確認ください。

以下のケースもすべて告知が必要です。

- 現在、医師に入院や手術をすすめられている。
- 過去2年以内に告知書記載の特定の疾病について医師の指示による投薬を受けていたが、現在は完治している。
- 過去2年以内に健康診断で「要精密検査」との指摘を受けたが、精密検査の結果、異常は見つからなかった。（がん補償のみ）

ご注意ください。

告知書の質問をよくお読みいただき、ご記入ください。

新たな保険契約への切替の場合、新たに告知が必要となる等のご注意いただきたい事項があります。詳しくは、重要事項説明書をご確認ください。

告知すべき内容を後日思い出された場合には、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

所得補償・団体長期障害所得補償（GLTD）・医療補償・介護補償については、支払責任の開始する日より前に被っているケガまたは病気・症状を原因として、支払責任を開始する日以降に就業不能や入院等をされた場合には、その原因が告知対象外のケガまたは病気・症状であったり、正しく告知いただいていた場合であっても、保険金のお支払い対象とならないことがあります。ただし、支払責任の開始する日から1年を経過した後に開始した就業不能や入院等については、保険金のお支払い対象となります。

い
よ
ろ
し
く
お
願
い



※お客様控のない加入依頼書の場合は、お手数ですがコピーをお取りいただき大切に保管してください。

※インターネット等によりお手続きされる場合は、告知書へ記入することにかえて、画面上に入力してください。

また、本資料中の「告知書」は「健康状態の告知の画面」と読み替えてください。

この資料は告知の大切さについて、その概要を記載したものです。

告知に関するお問い合わせは、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

■ 団体総合生活保険 補償の概要等

※ご加入いただくタイプによっては保険金のお支払い対象とならない場合があります。ご加入のタイプの詳細については、「保険金額・保険料」表等をご確認ください。

医療補償

病気やケガにより、保険の対象となる方が入院・手術をされた場合等（介護療養型医療施設または介護医療院における入院・手術等を除きます。）に保険金をお支払いします。

この補償については、死亡に対する補償はありません。

保険金のお支払い対象となっていない身体障害の影響等によって、保険金を支払うべき身体障害の程度が重大となった場合は、東京海上日動は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。詳細は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
医療補償基本特約	疾病入院保険金 病気によって医師等の治療を必要とし、かつ、保険期間中にその治療のため入院を開始し、その入院の日数が疾病入院免責日数*1を超えた場合 ▶疾病入院保険金日額に入院した日数（入院日数－疾病入院免責日数*1）を乗じた額をお支払いします。 ただし、1回の入院について、疾病入院保険金支払限度日数*2を限度（疾病入院免責日数*1は含みません。）とします。 ※疾病入院保険金が支払われる入院中、さらに別の病気をされても疾病入院保険金は重複してはお支払いできません。 *1 保険金をお支払いしない日数として、契約により取り決めた一定の日数のことをいいます。 *2 1回の入院に対して保険金をお支払いする限度日数として、契約により取り決めた一定の日数のことをいいます。	・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた病気やケガ*1 ・保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じた病気やケガ ・保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じた病気やケガ（その方が受け取るべき金額部分） ・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた病気やケガ ・無免許運転や酒気帯び運転をしている場合に生じた病気やケガ ・精神障害を原因とする事故によって被ったケガ ・麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、危険ドラッグ、シンナー等の使用によって生じた病気やケガ ・アルコール依存および薬物依存 ・むちうち症や腰痛等で、医学的他覚所見のないもの ・この保険契約が継続されてきた最初の保険契約（初年度契約といえます。）の保険始期時点で、既に被っている病気やケガ*2*3
	疾病手術保険金 病気の治療のため、保険期間中に 公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表により手術料の算定対象として列挙されている手術*1 を受けられた場合 ▶以下の金額をお支払いします。 ①重大手術（詳細は欄外ご参照）：疾病入院保険金日額の40倍 ②①以外の入院中の手術：疾病入院保険金日額の10倍 ③①および②以外の手術：疾病入院保険金日額の5倍 *1 傷の処置、切開術（皮膚、鼓膜）、抜歯等お支払いの対象外の手術があります。また、時期を同じくして*2 2種類以上の手術を受けた場合には、いずれか1種類の手術についてのみの保険金をお支払いします。 *2 「時期を同じくして」とは「手術室に入ってから出るまで」をいいます。	
	放射線治療保険金 病気やケガの治療のため、保険期間中に 公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表により放射線治療料の算定対象として列挙されている放射線治療*1 を受けられた場合 ▶疾病入院保険金日額の10倍の額をお支払いします。 *1 血液照射を除きます。お支払いの対象となる放射線治療を複数回受けた場合は、施術の開始日から、60日の間に1回の支払を限度とします。	*1 該当した保険の対象となる方の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ない場合は、その程度に応じ、保険金の全額をお支払いすることや、その金額を削減してお支払いすることがあります。
	傷害入院保険金 ケガによって医師等の治療を必要とし、かつ、保険期間中にその治療のため入院を開始し、その入院の日数が傷害入院免責日数*1を超えた場合 ▶傷害入院保険金日額に入院した日数（入院日数－傷害入院免責日数*1）を乗じた額をお支払いします。 ただし、1回の入院について、傷害入院保険金支払限度日数*2を限度（傷害入院免責日数*1は含みません。）とします。 ※傷害入院保険金が支払われる入院中、さらに別のケガをされても傷害入院保険金は重複してはお支払いできません。 *1 保険金をお支払いしない日数として、契約により取り決めた一定の日数のことをいいます。 *2 1回の入院に対して保険金をお支払いする限度日数として、契約により取り決めた一定の日数のことをいいます。	*2 初年度契約の保険始期時点で、既に被っている病気やケガについても、初年度契約の保険始期日から1年を経過した後に保険金支払事由に該当したときは、保険金のお支払い対象となります。 *3 病気やケガを正しく告知いただいていた場合であっても、保険金のお支払い対象とならないことがあります。
	傷害手術保険金 ケガの治療のため、保険期間中に 公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表により手術料の算定対象として列挙されている手術*1 を受けられた場合 ▶以下の金額をお支払いします。 ①重大手術（詳細は欄外ご参照）：傷害入院保険金日額の40倍 ②①以外の入院中の手術：傷害入院保険金日額の10倍 ③①および②以外の手術：傷害入院保険金日額の5倍 *1 傷の処置、切開術（皮膚、鼓膜）、抜歯等お支払いの対象外の手術があります。また、時期を同じくして*2 2種類以上の手術を受けた場合には、いずれか1種類の手術についてのみの保険金をお支払いします。 *2 「時期を同じくして」とは「手術室に入ってから出るまで」をいいます。	

※「1回の入院」とは次のいずれかに該当する入院をいいます。

- ・入院を開始してから退院するまでの継続した入院
- ・退院後、その日を含めて180日を経過した日までに再入院した場合で、その再入院が前の入院の原因となった病気やケガ（医学上重要な関係がある病気やケガを含みます。）によるものであるときは、再入院と前の入院を合わせた入院

※「重大手術」とは以下の手術をいいます。ただし、腹腔鏡・胸腔鏡・穿頭は除きます（「重大手術の支払倍率変更に関する特約」が自動セットされています。）。

- ①がんに対する開頭・開胸・開腹手術および四肢切断術
- ②脊髄腫瘍摘出術、頭蓋内腫瘍開頭摘出術、縦隔腫瘍開胸摘出術
- ③心臓・大動脈・大静脈・肺動脈・冠動脈への開胸・開腹術
- ④日本国内で行われた、心臓・肺・肝臓・脾臓・腎臓の全体または一部の移植手術

		保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
総合先進医療特約	総合先進医療基本保険金	<p>病気やケガによって保険期間中に先進医療*1を受けられた場合（保険の対象となる方が一連の先進医療を受けた場合は、最初に受けた日に保険金支払事由に該当したものとみなします。）</p> <p>▶先進医療にかかわる技術料*2について保険金をお支払いします。</p> <p>ただし、保険期間を通じて、総合先進医療基本保険金額を限度とします。</p> <p>*1 「先進医療」とは、公的医療保険制度に定められる評価療養のうち、厚生労働大臣が定める先進医療（先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所において行われるものに限ります。）をいいます（詳細については厚生労働省のホームページをご参照ください。）。</p> <p>なお、療養*3を受けた日現在、公的医療保険制度の給付対象になっている療養*3は先進医療とはみなされません（保険期間中に対象となる先進医療は変動する可能性があります。）。</p> <p>*2 次の費用等、先進医療にかかわる技術料以外の費用は含まれません。</p> <p>i. 公的医療保険制度に基づき給付の対象となる費用（自己負担部分を含む）</p> <p>ii. 先進医療以外の評価療養のための費用</p> <p>iii. 選定療養のための費用</p> <p>iv. 食事療養のための費用</p> <p>v. 生活療養のための費用</p> <p>*3 次のいずれかに該当するものをいいます。</p> <p>i. 診察</p> <p>ii. 薬剤または治療材料の支給</p> <p>iii. 処置、手術その他の治療</p>	（「医療補償基本特約」と同じ）
	総合先進医療一時金	<p>病気やケガによって保険期間中に総合先進医療基本保険金が支払われる先進医療を受けられた場合</p> <p>▶10万円をお支払いします。</p> <p>ただし、総合先進医療一時金のお支払いは、保険期間を通じて、1回に限ります。</p>	
女性医療特約	女性入院保険金	<p>所定の病気（女性疾病等*1）によって医師等の治療を必要とし、かつ、保険期間中にその治療のため入院を開始し、その入院の日数が疾病入院免責日数*2を超えた場合</p> <p>▶女性入院保険金日額に入院した日数（入院日数－疾病入院免責日数*2）を乗じた額をお支払いします。</p> <p>ただし、1回の入院について、疾病入院保険金支払限度日数*3を限度（疾病入院免責日数*2は含みません。）とします。</p> <p>※女性入院保険金がお支払われる入院中、さらに別の女性疾病等*1となっても女性入院保険金は重複してはお支払いできません。</p> <p>*1 一般に女性が罹患（りかん）しやすいとされる所定の病気（乳房・女性生殖器の悪性新生物（がん）・良性新生物等）の他、乳房・女性生殖器以外の悪性新生物（がん）や糖尿病、心疾患等も含まれます。</p> <p>*2 保険金をお支払いしない日数として、契約により取り決めた一定の日数のことをいいます。</p> <p>*3 1回の入院に対して保険金をお支払いする限度日数として、契約により取り決めた一定の日数のことをいいます。</p>	
	女性形成治療保険金	<p>病気やケガの治療のため、保険期間中に以下のような手術を受けられた場合</p> <p>■ 癬痕（はんこん）形成術（植皮術（皮膚の移植術）や癬痕（はんこん／傷跡）に対する形成術）</p> <p>■ 変形形成術（足ゆびの後天性変形（外反母趾（ばし）等）に対する形成術）</p> <p>■ 乳房切除術（皮膚を切開し、病変部を切除する手術をいい、生検を除きます。）</p> <p>▶手術の種類に応じて女性入院保険金日額の2.0倍または4.0倍の額をお支払いします。</p> <p>ただし、時期を同じくして*1 2種類以上の手術を受けた場合には、倍率の最も高い手術についてのみお支払いします。</p> <p>*1 「時期を同じくして」とは「手術室に入ってから出るまで」をいいます。</p> <p>【ご注意】乳房の悪性新生物（がん）の治療のための手術については、その悪性新生物（がん）を被った時が、この保険契約が継続されてきた最初の保険契約（初年度契約といえます。）の保険始期日からその日を含めて90日を経過した日の翌日の午前0時より前である場合は、保険金をお支払いできません（ただし、初年度契約の保険始期日からその日を含めて1年と90日を経過した後に手術を受けた場合は、保険金のお支払い対象となります。）。</p>	

※「1回の入院」とは次のいずれかに該当する入院をいいます。

- ・入院を開始してから退院するまでの継続した入院
- ・退院後、その日を含めて180日を経過した日までに再入院した場合で、その再入院が前の入院の原因となった病気やケガ（医学上重要な関係がある病気やケガを含みます。）によるものであるときは、再入院と前の入院を合わせた入院

【「総合先進医療特約」における粒子線治療*1費用のお支払いについて】

「総合先進医療特約」のお支払いの対象となる粒子線治療*1について、一定の条件*2を満たす場合に、東京海上日動から治療を実施した医療機関へ粒子線治療*1にかかる技術料相当額を照射日以降に直接お支払いできる場合があります。

事前のお手続きが必要になるため、遅くとも治療開始の3週間前までに《お問い合わせ先》までご連絡ください（医療機関ではなく、お客様にお支払いすることもできます。）。

- *1 「粒子線治療」とは、重粒子線治療、陽子線治療をいいます。
- *2 「一定の条件」とは、以下の条件等をいいます。詳細は《お問い合わせ先》までご連絡ください。
 - ・責任開始日から1年以上継続してご加入いただいていること。
 - ・粒子線治療*1開始前に保険金のお支払い対象であることが確認できること。

※変更・中止となる場合があります。

介護補償

保険の対象となる方が、保険期間中に公的介護保険制度に基づく所定の要介護状態の認定を受けた状態となった場合等に保険金をお支払いします。

この補償については、死亡に対する補償はありません。

保険金のお支払い対象となっていない身体障害の影響等によって、保険金を支払うべき要介護状態の程度が重大となった場合は、東京海上日動は、その影響がなかったときに相当する金額をお支払いします。詳細は、《お問い合わせ先》までご連絡ください。

[公的介護保険連動型（要介護3）]

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
介護補償基本特約	<p>保険期間中に公的介護保険制度に基づく要介護3以上の認定を受けた状態となった場合</p> <p>▶介護補償保険金額の全額をお支払いします。 ただし、保険の対象となる方1名につき1回に限ります。</p>	<p>・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた要介護状態*1</p> <p>・保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じた要介護状態</p> <p>・保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じた要介護状態（その方が受け取るべき金額部分）</p> <p>・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた要介護状態</p> <p>・無免許運転や酒気帯び運転をしている間の事故により生じた要介護状態</p> <p>・麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、危険ドラッグ、シンナー等の使用によって生じた要介護状態</p> <p>・アルコール依存および薬物依存によって生じた要介護状態</p> <p>・先天性疾患によって生じた要介護状態</p> <p>・医学的他覚所見のないむちうち症や腰痛等によって生じた要介護状態</p> <p>・この保険契約が継続されてきた最初の保険契約（初年度契約といいます。）の保険始期時点で、既に被っている病気やケガ等による要介護状態*2*3</p> <p style="text-align: right;">等</p> <p>*1 該当した保険の対象となる方の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ない場合は、その程度に応じ、保険金の全額をお支払いすることや、その金額を削減してお支払いすることがあります。</p> <p>*2 初年度契約の保険始期時点で、既に被っている病気やケガ等による要介護状態についても、初年度契約の保険始期日から1年を経過した後に開始した要介護状態については、保険金のお支払い対象となります。</p> <p>*3 要介護状態の原因が告知対象外の病気やケガであったり、正しく告知いただいていた場合であっても、保険金のお支払い対象となることがあります。</p>

がん補償

保険の対象となる方ががん*1と診断確定された場合や、その治療のため入院・手術をされた場合等（介護療養型医療施設または介護医療院における入院・手術等を除きます。）に保険金をお支払します。

この補償については、死亡に対する補償はありません。

がん*1と診断確定されたときに、がん*1以外の身体に生じた障害の影響等によって、がん*1の病状が重大となった場合は、東京海上日動は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。詳細は、《お問い合わせ先》までご連絡ください。

*1 補償対象となる「がん」とは以下のものをいいます。がんの診断確定は、病理組織学的所見により、医師等によって診断されることを要します。

悪性新生物および上皮内新生物のことをいい、具体的には、厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害及び死因の統計分類提要 I C D - 10（2013年版）準拠」および「国際疾病分類－腫瘍学（N C C 監修）第3版（2012年改正版）」に定められた内容によるものとします。良性腫瘍である子宮筋腫、血管腫および脂肪腫等は、この保険の補償対象となりません。

なお、「疾病、傷害及び死因の統計分類提要」または「国際疾病分類－腫瘍学」において、新たな分類が施行された場合で、新たに「悪性新生物」または「上皮内新生物」に分類された疾病があるときには、その疾病を補償対象に含みます。

【ご注意】初年度契約の保険始期前にがんと診断確定されていた場合は、ご加入者、保険の対象となる方または保険金受取人のその事実の知、不知にかかわらず、ご加入は無効となり、保険金をお支払いできません（この場合、お支払いいただいた保険料を返還できないことがあります。）。

		保険金をお支払いする主な場合
がん補償基本特約	がん診断保険金	<p>保険期間中に以下のいずれかの状態に該当した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ■初めてがん診断確定された場合 ■この保険契約が継続契約である場合において、この保険契約が継続されてきた最初の保険契約（初年度契約）から継続前契約までの連続した継続契約のいずれかの保険期間中に既に診断確定されたがん（原発がん）を治療したことにより、がんが認められない状態となり、その後初めてがんが再発または転移したと診断確定されたとき ■原発がんとは関係なく、がんが新たに生じたと診断確定された場合 <p>▶がん診断保険金額をお支払します。 ただし、がん診断保険金のお支払いは、保険期間を通じて1回に限りです。また、支払事由に該当した最終の診断確定日からその日を含めて1年以内であるときは、がん診断保険金をお支払いできません。</p>
	がん入院保険金	<p>がん診断確定され、その診断確定されたがんによって医師等の治療を必要とし、かつ、保険期間中にその治療のため入院（日帰り入院を含みます。）を開始された場合</p> <p>▶がん入院保険金日額に入院期間を乗じた額をお支払します。</p> <p>※がん入院保険金が支払われる期間中、さらにがん診断保険金の支払事由に該当しても、がん入院保険金は重複してはお支払いできません。</p>
	がん手術保険金	<p>がん診断確定され、その治療のため、保険期間中に所定の手術を受けられた場合</p> <p>▶手術の種類に応じてがん入院保険金日額の1.0倍、2.0倍または4.0倍の額をお支払します。 ただし、時期を同じくして*1 2種類以上の手術を受けた場合には、倍率の最も高い手術についてのみお支払します。</p> <p>*1 「時期を同じくして」とは「手術室に入ってから出るまで」をいいます。</p>
	がん通院保険金	<p>がん診断確定され、保険期間中にがん入院保険金の支払対象となる入院を開始し、20日以上継続入院をして、以下の条件のすべてを満たす通院（往診を含みます。）をされた場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ■診断確定されたがんによって医師等の治療を必要としている期間内に行われた通院であること ■20日以上継続入院の原因となったがんの治療のための通院であること ■20日以上継続入院の開始日の前日からその日を含めて遡及して60日以内（入院前通院期間）または退院日の翌日からその日を含めて180日以内（退院後通院期間）に行われた通院であること <p>▶がん通院保険金日額に通院日数（実日数）を乗じた額をお支払します。 ただし、1回の継続入院の原因となったがんの治療のための通院について45日を限度とします。</p> <p>※がん入院保険金と重複してはお支払いできません。また、退院後通院期間中に新たに20日以上継続入院をされ、入院前通院期間と退院後通院期間に重複する期間があったとしても、保険金は重複してはお支払いできません。</p>

傷害補償

■「急激かつ偶然な外来の事故」により、保険の対象となる方がケガ*1をした場合に保険金をお支払いします。

■「交通事故傷害危険のみ補償特約」をセットされる場合は、「交通事故等」*2により、保険の対象となる方がケガ*1をした場合に保険金をお支払いします。

*1 ケガには、有毒ガスまたは有毒物質による急性中毒を含みます。ただし、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒は含みません。なお、職業病、テニス肩のような急性性、偶然性、外来性のいずれかまたはすべてを欠くケースについては、保険金のお支払い対象となりませんのでご注意ください。

*2 交通事故等とは以下のものをいいます。

- 運行中の交通乗用具*3との衝突、接触等の交通事故
 - 運行中の交通乗用具*3に搭乗している間の事故
 - 乗客として駅の改札口を入れてから出るまでの駅構内における事故
 - 作業機械としてのみ使用されている工作用自動車との道路通行中の衝突、接触等の事故
 - 交通乗用具*3の火災による事故
- *3 自転車、自動車、電車、バス、航空機、船舶等をいいます（身体障害者用の車いすも含みます。）。

保険金のお支払い対象となっていない身体に生じた障害の影響等によって、保険金を支払うべきケガの程度が重大となった場合は、東京海上日動は、その影響がなかったときに相当する金額をお支払いします。詳細は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
傷害補償基本特約	<p>死亡保険金</p> <p>事故の日からその日を含めて180日以内に死亡された場合 ▶死亡・後遺障害保険金額の全額をお支払いします。</p> <p>※1事故について、既に支払われた後遺障害保険金がある場合は、死亡・後遺障害保険金額から既に支払われた金額を差し引いた額をお支払いします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じたケガ*1 ・保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じたケガ ・保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じたケガ（その方が受け取るべき金額部分） ・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じたケガ ・無免許運転や酒気帯び運転をしている場合に生じたケガ ・脳疾患、疾病または心神喪失によって生じたケガ ・妊娠、出産、早産または流産によって生じたケガ ・外科的手術等の医療処置（保険金が支払われるケガを治療する場合を除きます。）によって生じたケガ ・自動車等の乗用具を用いて競技、試運転、競技場でのフリー走行等を行っている間に生じた事故によって被ったケガ ・むちうち症や腰痛等で、医学的他覚所見のないもの等 <p><「交通事故傷害危険のみ補償特約」をセットされない場合のみ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビッケル等の登山用具を使用する山岳登山、ハンググライダー搭乗等の危険な運動等を行っている間に生じた事故によって被ったケガ ・オートバイ・自動車競争選手、自転車競争選手、猛獣取扱者、プロボクサー等の危険な職業に従事している間に生じた事故によって被ったケガ等 <p><「交通事故傷害危険のみ補償特約」をセットされる場合のみ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・グライダー、飛行船、超軽量動力機、ジャイロプレーン等に搭乗している間に生じた事故によって被ったケガ ・職務として荷物等の積み込み作業、積卸し作業または整理作業をしている間のその作業によるケガ ・職務として交通乗用具の修理、点検、整備、清掃をしている間のその作業によるケガ ・極めて異常かつ危険な方法で交通乗用具に搭乗している間のケガ等 <p>*1 「天災危険補償特約」をセットされる場合は、地震・噴火またはこれらによる津波によって生じたケガに対しても保険金をお支払いします。</p>
	<p>後遺障害保険金</p> <p>事故の日からその日を含めて180日以内に身体に後遺障害が生じた場合 ▶後遺障害の程度に応じて死亡・後遺障害保険金額の4%～100%をお支払します。</p> <p>※1事故について死亡・後遺障害保険金額が限度となります。</p>	
	<p>入院保険金</p> <p>医師等の治療を必要とし、事故の日からその日を含めて180日以内に入院された場合 ▶入院保険金日額に入院した日数（実日数）を乗じた額をお支払します。ただし、事故の日からその日を含めて180日を経過した後の入院に対してはお支払いできません。また、支払対象となる「入院した日数」は、1事故について180日を限度とします。</p> <p>※入院保険金が支払われる期間中、さらに別のケガをされても入院保険金は重複してはお支払いできません。</p>	
	<p>手術保険金</p> <p>治療を目的として、公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表により手術料の算定対象として列挙されている手術*1または先進医療*2に該当する所定の手術を受けられた場合 ▶入院保険金日額の10倍（入院中の手術）または5倍（入院中以外の手術）の額をお支払します。ただし、1事故について事故の日からその日を含めて180日以内に受けた手術1回に限りま。*3</p> <p>*1 傷の処置や抜歯等お支払いの対象外の手術があります。</p> <p>*2 「先進医療」とは、公的医療保険制度に定められる評価療養のうち、厚生労働大臣が定める先進医療（先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所等において行われるもの）に限ります。）をいいます（詳細については厚生労働省のホームページをご参照ください。）。なお、療養を受けた日現在、公的医療保険制度の給付対象になっている療養は先進医療とはみなされません（保険期間中に対象となる先進医療は変動する可能性があります。）。</p> <p>*3 1事故に基づくケガに対して入院中と入院中以外の両方の手術を受けた場合には、入院保険金日額の10倍の額のみお支払します。</p>	
<p>通院保険金</p> <p>医師等の治療を必要とし、事故の日からその日を含めて180日以内に通院（往診を含みます。）された場合 ▶通院保険金日額に通院した日数（実日数）を乗じた額をお支払します。ただし、事故の日からその日を含めて180日を経過した後の通院に対しては、お支払いできません。また、支払対象となる「通院した日数」は、1事故について90日を限度とします。</p> <p>※入院保険金と重複してはお支払いできません。また、通院保険金が支払われる期間中、さらに別のケガをされても通院保険金は重複してはお支払いできません。</p> <p>※通院しない場合であっても、医師等の治療により所定の部位の骨折等によりギプス等*1を常時装着した日数についても、「通院した日数」に含まれます。</p> <p>*1 ギプス、ギプスシーネ、ギプスシャーレ、副子・シーネ固定、創外固定器、PTBキャスト、PTBブレースおよび三内式シーネをいいます。</p>		

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
特定感染症危険補償特約	<p>特定感染症の発病によって以下のような状態となった場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ■発病の日からその日を含めて180日以内に身体に後遺障害が生じた場合 ■医師等の治療を必要とし、発病の日からその日を含めて180日以内に入院（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）の規定による就業制限を含みます。）された場合 ■医師等の治療を必要とし、発病の日からその日を含めて180日以内に通院（往診を含みます。）された場合 <p>▶傷害補償基本特約のうちの後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金の各保険金をお支払いします（なお、お支払内容の詳細は、傷害補償基本特約の各保険金をご確認ください。）。</p> <p>※特定感染症とは・・・ 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）」第6条第2項から第4項までに規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症、同条第7項第3号に規定する新型コロナウイルス感染症*1または同条第8項の規定に基づく指定感染症*2をいいます。</p> <p>*1 病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限り。）であるものに限ります。</p> <p>*2 政令により一類感染症、二類感染症または三類感染症と同程度の措置が講じられている場合に限り。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地震・噴火またはこれらによる津波によって発病した特定感染症 ・保険の対象となる方の故意または重大な過失によって発病した特定感染症 ・保険金の受取人の故意または重大な過失によって発病した特定感染症（その方が受け取るべき金額部分） ・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって発病した特定感染症 ・傷害補償基本特約の規定により保険金をお支払いするケガに起因する特定感染症 ・保険期間の初日からその日を含めて10日以内に発病した特定感染症（更新契約の場合を除きます。） <p style="text-align: right;">等</p>



賠償責任に関する補償

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
個人賠償責任補償特約	<p>国内外において以下のような事由により、保険の対象となる方が法律上の損害賠償責任を負う場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ■日常生活に起因する偶然な事故により、他人にケガ等をさせたり他人の財物を壊した場合 ■保険の対象となる方が居住に使用する住宅の所有、使用または管理に起因する偶然な事故により、他人にケガ等をさせたり他人の財物を壊した場合 ■電車等*1を運行不能にさせた場合 ■国内で受託した財物（受託品）*2を壊したり盗まれた場合 <p>▶1 事故について保険金額を限度に保険金をお支払いします。</p> <p>※国内での事故（訴訟が国外の裁判所に提起された場合等を除きます。）に限り、示談交渉は原則として東京海上日動が行います。</p> <p>※東京海上日動との直接折衝について相手方の同意が得られない場合や保険の対象となる方に損害賠償責任がない場合等には、相手方との示談交渉はできませんのでご注意ください。</p> <p>※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。</p> <p>※記載している保険金以外に事故時に発生する様々な費用について保険金をお支払いする場合があります。</p> <p>※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他に契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。</p> <p>*1 自動車、電車、気動車、モノレール等の軌道上を走行する陸上の乗用具をいいます。</p> <p>*2 以下のものは受託品には含まれません。 自動車、原動機付自転車、自転車、船舶、サーフボード、ラジコン模型、携帯電話、ノート型パソコン、コンタクトレンズ、眼鏡、手形その他の有価証券、クレジットカード、設計書、帳簿、動物や植物等の生物、乗車券、航空券、通貨、貴金属、宝石、美術品、データやプログラム等の無体物、1個または1組で100万円を超える物</p> <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ご契約者または保険の対象となる方等の故意によって生じた損害 ・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害 ・職務の遂行に直接起因する損害賠償責任（仕事上の損害賠償責任*1）によって保険の対象となる方が被る損害 ・保険の対象となる方およびその同居の親族に対する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ・第三者との間の特別な約定により加重された損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ・保険の対象となる方が所有、使用または管理する財物*2の損壊について、その財物について正当な権利を有する者に対する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ・心神喪失に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ・航空機、船舶、車両*3または銃器の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 ・以下のような事由により、その受託品について正当な権利を有する者に対する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害 <ul style="list-style-type: none"> ■保険の対象となる方の自殺行為、犯罪行為または闘争行為 ■差押え、収用、没収、破壊等国または公共団体の公権力の行使 ■受託品が通常有する性質や性能を欠いていること ■自然の消耗または劣化、変色、さび、かび、ひび割れ、虫食い ■受託品が有する機能の喪失または低下を伴わないすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、単なる外観上の損傷や汚損 ■受託品に対する加工や修理・点検等の作業上の過失または技術の拙劣に起因する損害 ■受託品の電氣的または機械的事故 ■受託品の置き忘れまたは紛失*4 ■詐欺または横領 ■風、雨、雪、雹（ひょう）、砂塵（さじん）等の吹き込みや浸み込みまたは漏入 ■受託品が委託者に引き渡された後に発見された受託品の損壊 <p style="text-align: right;">等</p> <p>*1 保険の対象となる方がゴルフの競技または指導を職業としている方以外の場合、ゴルフの練習、競技または指導*5中に生じた事故による損害賠償責任は除きます。</p> <p>*2 受託品、ホテルまたは旅館等の宿泊が可能な施設および施設内の動産、ゴルフ場敷地内におけるゴルフ・カートを除きます。</p> <p>*3 自転車やゴルフ場敷地内におけるゴルフ・カートを除きます。</p> <p>*4 置き忘れまたは紛失後の盗難を含みます。</p> <p>*5 ゴルフの練習、競技または指導に付随してゴルフ場、ゴルフ練習場敷地内で通常行われる更衣、休憩、食事、入浴等の行為を含みます。</p>

財産に関する補償

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
携行品特約	<p>国内外において、保険の対象となる方が所有する家財のうち、一時的に持ち出された家財、住宅外において携行中の家財または住宅外で取得し住宅に持ち帰るまでの間の家財に損害が生じた場合</p> <p>▶ 損害額（修理費）から免責金額（自己負担額：1事故について5,000円）を差し引いた額を、保険期間を通じて保険金額を限度に保険金としてお支払いします。ただし、損害額は時価額を限度とします。</p> <p>※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。</p> <p>※記載している保険金以外に事故時に発生する様々な費用について保険金をお支払いする場合があります。</p> <p>※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。</p> <p>◎以下のものは補償の対象となりません。 自動車、原動機付自転車、自転車、船舶、サーフボード、ラジコン模型、携帯電話、ノート型パソコン、コンタクトレンズ、眼鏡、手形その他の有価証券（小切手は含みません。）、クレジットカード、設計書、帳簿、商品・製品や設備・什器（じゅうき）、動物や植物等の生物、データやプログラム等の無体物</p>	<ul style="list-style-type: none"> ご契約者、保険の対象となる方またはその同居の親族等の故意または重大な過失によって生じた損害 地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害 保険の対象となる方の自殺行為、犯罪行為または闘争行為による損害 無免許運転や酒気帯び運転をしている間に生じた事故による損害 差押え、収用、没収、破壊等国または公共団体の公権力の行使に起因する損害 保険の対象が通常有する性質や性能を欠いていることに起因して生じた損害 自然の消耗または劣化、変色、さび、かび、ひび割れ、虫食い等による損害 保険の対象が有する機能の喪失または低下を伴わないすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、単なる外観上の損傷や汚損による損害 保険の対象に対する加工や修理・点検等の作業上の過失または技術の拙劣に起因する損害 電気的または機械的事故に起因する損害 保険の対象の置き忘れまたは紛失*1に起因する損害 詐欺または横領に起因する損害 風、雨、雪、雹（ひょう）、砂塵（さじん）等の吹き込みや浸み込みまたは漏入により生じた損害 保険の対象となる方の居住する住宅内（敷地を含みません。）で生じた事故による損害 <p>等</p> <p>*1 置き忘れまたは紛失後の盗難を含みます。</p>

費用に関する補償

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
ホールインワン・アルバトロス費用補償特約	<p>国内の9ホール以上を有するゴルフ場においてパー3 5以上の9ホールを正規にラウンドし、1名以上の他の競技者を同伴したゴルフのプレー中に、下記のいずれかのホールインワンまたはアルバトロスを達成した場合</p> <p>■ 同伴競技者および同伴キャディ等*1の両方が目撃したホールインワンまたはアルバトロス（公式競技の場合は、同伴競技者または同伴キャディ等*1のいずれかが目撃したホールインワンまたはアルバトロス）</p> <p>■ 記録媒体に記録されたビデオ映像等により客観的に達成を確認できるホールインワンまたはアルバトロス</p> <p>▶ 達成のお祝いとして実際にかかった費用等*2を、1回のホールインワンまたはアルバトロスについて保険金額を限度に保険金としてお支払いします。</p> <p>※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。</p> <p>※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。</p> <p>※「ホールインワン・アルバトロス費用」は複数のご契約にご加入いただいても、その中で最も高い保険金額が複数のご契約を通算しての支払限度額となります。既に「ホールインワン・アルバトロス費用」を補償する他の保険契約にご加入いただいている場合には、補償内容を十分ご確認ください。</p> <p>※保険金のご請求にあたっては、同伴競技者、同伴キャディ等*1およびゴルフ場の支配人等のそれぞれが署名もしくは記名捺印したホールインワンもしくはアルバトロス証明書または映像等のうち、東京海上日動が求めるすべてのものご提出が必要となります。</p> <p>*1 同伴キャディ、ゴルフ場の使用人や関連業者、公式競技の競技委員、先行・後続のパーティのプレイヤー等をいいます。ただし、同伴キャディ以外の者で、保険の対象となる方または同伴競技者のゴルフプレーに同行する、ゴルフプレーを行わない者は含みません。</p> <p>*2 慣習として負担する贈呈用記念品購入費用、祝賀会費用、ゴルフ場に対する記念植樹費用、同伴キャディに対する祝儀等が対象となります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 保険の対象となる方がゴルフ場の経営者である場合、その保険の対象となる方が経営するゴルフ場で達成したホールインワンまたはアルバトロス 保険の対象となる方がゴルフ場の使用人である場合、その保険の対象となる方が実際に使用されているゴルフ場で達成したホールインワンまたはアルバトロス ゴルフの競技または指導を職業としている方が達成したホールインワンまたはアルバトロス パターゴルフ等ゴルフ類似のスポーツ <p>等</p>

所得補償

病気やケガによって所定の就業不能になった場合*1に、保険の対象となる方が被る損失に対して保険金をお支払いします。

【ご注意】ただし、死亡された後、または病気やケガが治癒した後は、いかなる場合でも「就業不能」とはいいません。

*1 骨髄移植を目的とする骨髄採取手術により所定の就業不能になった場合についても、保険金をお支払いします（「骨髄採取手術に伴う入院補償特約」が自動セットされます。）。

この補償については、死亡に対する補償はありません。

保険金のお支払い対象となっていない身体障害の影響等によって、保険金を支払うべき身体障害の程度が重大となった場合は、東京海上日動は、その影響がなかったときに相当する金額をお支払いします。詳細は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

	保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
所得補償基本特約	<p>病気やケガによって保険期間中に就業不能となり、その期間が継続して免責期間*1を超えた場合</p> <p>▶保険金額（月額）に就業不能期間（月数）*2を乗じた額をお支払いします。</p> <p>ただし、保険金額が保険の対象となる方の平均月間所得額*3を上回っている場合には、その上回る部分については保険金をお支払いできません。</p> <p>※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。</p> <p>※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。</p>	<p>・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた病気やケガによる就業不能</p> <p>・保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じた病気やケガによる就業不能</p> <p>・保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じた病気やケガによる就業不能（その方が受け取るべき金額部分）</p> <p>・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた病気やケガによる就業不能</p> <p>・無免許運転や酒気帯び運転をしている場合に生じた病気やケガによる就業不能</p> <p>・妊娠、出産、早産または流産によって生じた病気やケガによる就業不能</p> <p>・妊娠または出産による就業不能</p> <p>・麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、危険ドラッグ、シンナー等の使用によって生じた病気やケガによる就業不能</p> <p>・保険の対象となる方が被った精神病性障害、知的障害、人格障害、アルコール依存および薬物依存等の精神障害を原因として生じた就業不能</p> <p>・むちうち症や腰痛等で、医学的他覚所見のないものによる就業不能</p> <p>・この保険契約が継続されてきた最初の保険契約（初年度契約といえます。）の保険始期時点で、既に被っている病気やケガによる就業不能*1*2</p> <p>・就業不能の原因が骨髄採取手術の場合は、「骨髄採取手術に伴う入院補償特約」をセットした最初の保険契約の保険始期日から、その日を含めて1年を経過した日の翌日の午前0時時点で既に発生している就業不能</p> <p>等</p>
	<p>*1 保険金をお支払いしない期間として、契約により取り決めた一定の期間のことをいいます（就業不能の原因が骨髄採取手術の場合は、免責期間を適用しません。）。</p>	
	<p>*2 「てん補期間*4内の就業不能の日数」をいいます（就業不能の原因が骨髄採取手術の場合は、4日を加えた日数をいいます。）お支払額は月単位で計算しますが、端日数が生じた場合は、1か月を30日として日割りで計算します。</p>	
	<p>*3 免責期間*1が始まる直前12か月における保険の対象となる方の所得*5の平均月額をいいます。</p>	
	<p>*4 同一の病気やケガによる就業不能*6（または骨髄採取手術による就業不能）に対して保険金をお支払いする期間として、契約により取り決めた一定の期間（免責期間*1終了日の翌日からの期間）のことをいいます。原則として1年または2年となります。</p>	<p>*1 初年度契約の保険始期時点で、既に被っている病気やケガによる就業不能についても、初年度契約の保険始期日から1年を経過した後に開始した就業不能については、保険金のお支払い対象となります。</p>
	<p>*5 「加入依頼書等に記載の職業・職務によって得られる給与所得・事業所得・雑所得の総収入金額」から「就業不能の発生にかかわらず得られる収入」および「就業不能により支出を免れる金額」を控除したものをいいます。</p>	<p>*2 就業不能の原因が告知対象外の病気やケガであったり、正しく告知いただいていた場合であっても、保険金のお支払い対象とならないことがあります。</p>
<p>*6 就業不能が終了した後、その日を含めて180日を経過した日までに、前の就業不能の原因となった病気やケガ（医学上重要な関係がある病気やケガを含みます。）によって再び就業不能となった場合は、後の就業不能は前の就業不能と同一の就業不能とみなします。</p>		

※「就業不能」とは、病気やケガの治療のための入院、または入院以外で医師等の治療を受けている（就業不能の原因が骨髄採取手術の場合は、骨髄採取手術を直接の目的として入院している）ことにより、加入依頼書等に記載の職業・職務に終日従事できない状態*1をいいます。

※「骨髄採取手術」とは、保険の対象となる方が、組織の機能に障害がある者に対して骨髄幹細胞を移植することを目的として骨髄幹細胞を採取する手術をいいます。ただし、骨髄幹細胞の提供者と受容者が同一人となる自家移植の場合を除きます。

*1 例えば、保険の対象となる方が医師の場合には全日休診、保険の対象となる方が会社員の場合には終日出社できない状態をいいます。したがって、半日でも職業・職務に従事した場合等は、終日従事できない状態とはいいません。

このパンフレットは団体総合生活保険の概要を紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。ご不明点等がある場合には、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報のご説明)

団体総合生活保険にご加入いただく皆様へ

ご加入前に必ずご理解いただきたい大切な情報を記載しています。必ず最後までお読みください。

※ご家族を保険の対象となる方とする場合等、ご加入者と保険の対象となる方が異なる場合には、本内容を保険の対象となる方全員にご説明ください。

※ご不明な点や疑問点がありましたら、《お問い合わせ先》までご連絡ください。

【マークのご説明】



保険商品の内容を
ご理解いただくための事項



ご加入に際してお客様にとって不利益になる事項等、
特にご注意いただきたい事項

I ご加入前におけるご確認事項

1 商品の仕組み

この保険は、団体をご契約者とし、団体の構成員等を保険の対象となる方とする団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は原則としてご契約者が有します。基本となる補償、ご加入者のお申出により任意にご加入いただける特約等はパンフレット等に記載のとおりです。ご契約者となる団体やご加入いただける保険の対象となる方ご本人の範囲等につきましては、パンフレット等をご確認ください。

2 基本となる補償および主な特約の概要等

基本となる補償の“保険金をお支払いする主な場合”、“保険金をお支払いしない主な場合”や主な特約の概要等につきましては、パンフレット等をご確認ください。

3 補償の重複に関するご注意

以下の特約をご契約される場合で、保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約 * 1 を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。補償が重複すると、対象となる事故について、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。補償内容の差異や保険金額をご確認のうえで、特約等の要否をご検討ください * 2。

- 個人賠償責任補償特約 ●借家人賠償責任補償特約 ●携行品特約 ●住宅内生活用動産特約 ●ホールインワン・アルバイトロスを費用補償特約
- 救済費用等補償特約 ●弁護士費用等補償特約(人格権侵害等) ●葬祭費用補償特約(医療用・所得補償用) ●がん葬祭費用補償特約
- 育英費用補償特約 ●学業費用補償特約 ●疾病による学業費用補償特約 ●医療費用補償特約

* 1 団体総合生活保険以外の保険契約にセットされる特約や東京海上日動以外の保険契約を含みます。

* 2 1 契約のみにセットされる場合、将来、そのご契約を解約されたときや、同居から別居への変更等により保険の対象となる方が補償の対象外になったとき等は、補償がなくなることがありますので、ご注意ください。

4 保険金額等の設定

この保険での保険金額 * 1 は、あらかじめ定められたタイプの中からお選びいただくこととなります。タイプについての詳細はパンフレット等をご確認ください。

所得補償、団体長期障害所得補償、医療補償、がん補償、介護補償においては、保険期間の途中でご加入者からのお申出による保険金額 * 1 の増額等はできません。

【所得補償・団体長期障害所得補償】

所得補償基本特約、団体長期障害所得補償基本特約、介護と仕事の両立支援特約の保険金額 * 1 は、平均月間所得額 * 2 以下(平均月間所得額の85%以下を目安)で設定してください(保険金額または支払基礎所得額が保険の対象となる方の平均月間所得額 * 2 を上回っている場合には、その上回る部分については保険金をお支払いできませんので、ご注意ください。)

* 1 団体長期障害所得補償については、支払基礎所得額 * 3 × 約定給付率とします。

* 2 直前12か月における保険の対象となる方の所得 * 4 の平均月額をいいます(ただし、所得補償で家事従事者特約をセットされる場合は、183,000円となります。)

* 3 保険金の算出の基礎となる加入依頼書等記載の額をいいます。定率型の場合は、原則として健康保険法上の標準報酬月額で設定します。

* 4 所得補償の場合は、「加入依頼書等に記載の職業・職務によって得られる給与所得・事業所得・雑所得の総収入金額」から「就業不能の発生にかかわらず得られる収入」および「就業不能により支出を免れる金額」を控除したものをいいます。団体長期障害所得補償の場合は、「業務に従事することによって得られる給与所得・事業所得・雑所得の総収入金額」から「就業障害の発生にかかわらず得られる収入」および「就業障害により支出を免れる金額」を控除したものをいいます。

5 保険期間および補償の開始・終了時期

ご加入の保険契約の保険期間および補償の開始・終了時期については、パンフレット等をご確認ください。保険の種類によっては、新規ご加入の場合、保険金のお支払い対象とならない期間がありますので、詳しくはパンフレット等にてご確認ください。

6 保険料の決定の仕組みと払込方法等

(1) 保険料の決定の仕組み

保険料はご加入いただくタイプ等によって決定されます。保険料については、パンフレット等をご確認ください。

(2) 保険料の払込方法

払込方法・払回数については、パンフレット等をご確認ください。

(3) 保険料の一括払込みが必要な場合について

(※団体構成員またはそのご家族等から、ご加入者を募集する所定の団体契約で、保険料負担者がご加入者のご契約が対象となります。)
ご加入者が以下の事由に該当した場合、そのご加入者の残りの保険料を一括して払込みいただくことがありますので、あらかじめご了承ください。

- ①退職等により給与の支払いを受けられなくなった場合
- ②脱退や退職等により、その構成員でなくなった場合
- ③資本関係の変更により、お勤めの企業が親会社の系列会社でなくなった場合
- ④ご加入者の加入部分 * 1 に相当する保険料が、集金日の属する月の翌月末までに集金されなかった場合 等

※保険期間の開始後、保険料の払込み前に事故が発生していた場合、その後、ご契約者を経て保険料を払込みいただく場合は保険金をお支払いします。

ただし、保険料を払込みいただけない場合には、ご加入者の加入部分 * 1 について、保険金をお支払いできず、お支払いした保険金を回収させていただくことや、ご加入者の加入部分 * 1 を解除することがありますのでご注意ください。

※所得補償、団体長期障害所得補償、医療補償、がん補償、介護補償が解除となった後、新たにご加入される場合には、新たにご加入について、保険の対象となる方の健康状態等によりお引受けをお断りさせていただくことがあります。その他ご注意ください内容につきましては、「II - 1 告知義務」をご確認ください。

*1 ご加入者によってご加入された、すべての保険の対象となる方およびすべての補償をいいます（例えば、加入内容変更による変更保険料を払込みいただけない場合、変更保険料を払込みいただけない補償だけでなく、ご加入されているすべての保険の対象となる方およびすべての補償が対象となります。）。



7 満期返れい金・契約者配当金

この保険には満期返れい金・契約者配当金はありません。

II ご加入時におけるご注意事項

1 告知義務



加入依頼書等に★や☆のマークが付された事項は、ご加入に関する重要な事項（告知事項）ですので、正確に記載してください（東京海上日動の代理店には、告知受領権があります。）。お答えいただいた内容が事実と異なる場合や告知事項について事実を記載しない場合は、ご加入を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。

※告知事項かつ通知事項には☆のマークが付されています。通知事項については「Ⅲ-1 告知義務等」をご参照ください。

なお、告知事項は、お引受けする補償ごとに異なり、お引受けする補償によっては、★や☆のマークが付された事項が告知事項にあたりません。お引受けする補償ごとの告知事項は下表をご確認ください（項目名は補償によって異なる場合があります。）。また、ご加入後に加入内容変更として下表の補償を追加する場合も同様に、変更時点での下表の事項が告知事項となります。

【告知事項・通知事項一覧】

★：告知事項 ☆：告知事項かつ通知事項

項目名	基本補償・特約	傷害補償	所得補償	団体長期障害所得補償	医療補償 がん補償	介護補償	個人賠償責任 借家人賠償責任 携行品 住宅内生活用動産 救援者費用等 弁護士費用等
生年月日		★*1	★	★	★	★	★*2
性別		-	-	★	★	★*3	-
職業・職務*4		☆*5	☆	-	-	-	-
健康状態告知*6		-	★	★	★	★	-

※すべての補償について「他の保険契約等*7」を締結されている場合は、その内容についても告知事項（★）となります。また、医療費用補償特約（子ども傷害補償）をセットされる場合には、「公的医療保険制度」についても告知事項かつ通知事項（☆）となります。

- *1 子ども傷害補償の場合のみ、告知事項となります。
- *2 子ども傷害補償にご加入される場合のみ、告知事項となります。
- *3 年金払介護補償特約をセットされる場合のみ、告知事項となります。
- *4 新たに職業に就いた場合や就いていた職業をやめた場合を含みます。
- *5 交通事故傷害危険のみ補償特約、ゴルフ中の傷害危険のみ補償特約をセットされる場合には、告知事項・通知事項とはなりません。
- *6 新たにご加入される場合、または更新にあたり補償内容をアップされる場合のみとなります。
- *7 この保険以外にご契約されている、この保険と全部または一部について支払責任が同一である保険契約や共済契約をいいます。他の保険契約等がある場合、そのご契約の内容によっては、東京海上日動にて保険のお引受けができない場合があります。

【所得補償・団体長期障害所得補償・医療補償・がん補償・介護補償の「告知」（健康状態告知書）】

①告知義務について

保険制度は多数の人々が保険料を出しあって相互に補償しあう制度です。したがって、初めから健康状態の悪い方や危険な職業に従事している方等が他の方と同じ条件でご加入されると、保険料負担の公平性が保たれません。このため、ご加入にあたっては、必ず保険の対象となる方ご自身が、過去の病気やケガ、現在の健康状態、身体障害の状態等について「健康状態告知書」で東京海上日動がおたずねすることについて、事実をありのままに正確にもれなくご回答ください。なお、介護補償にご加入される場合または介護補償を追加される場合で、団体構成員のご家族（団体構成員の配偶者*8、子供、両親、兄弟及び団体構成員と同居の親族）を保険の対象となる方とするときは、介護補償の健康状態告知に関して、保険の対象となる方からのご依頼を受けた団体構成員が保険の対象となる方の健康状態を確認したうえで、代理で告知いただけます。その場合は、健康状態告知を行った方がご署名ください。

*8 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある方および戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異なる程度の実質を備える状態にある方を含みます（以下の要件をすべて満たすことが書面等により確認できる場合に限ります。婚姻とは異なります。）。

- a. 婚姻意思*9を有すること
 - b. 同居により夫婦同様の共同生活を送っていること
- *9 戸籍上の性別が同一の場合は、夫婦同様の関係を将来にわたり継続する意思をいいます。

②過去に病気やケガをされたことがある方等への引受対応について

東京海上日動では、ご加入者間の公平性を保つため、お客様のお身体の状態に応じた引受対応を行うことがあります。過去に病気やケガをされたことがある場合等にはお引受けできないことがあります。

③告知が事実と相違する場合

告知していたく事柄は、告知書に記載してあります。もし、これらについて、その事実を告知されなかったり、事実と違うことを告知された場合、責任開始日*10から1年以内であれば、東京海上日動は「告知義務違反」としてご加入を解除することがあります*11。

- 責任開始日*10から1年を経過していても、保険金の支払事由が1年以内に発生していた場合には、ご加入を解除することがあります。
- ご加入を解除した場合には、たとえ保険金をお支払いする事由が発生していても、これをお支払いすることはできません*12（ただし、「保険金の支払事由の発生」と「解除の原因となった事実」との因果関係によっては、保険金をお支払いすることがあります。）。
- *10 ご加入を更新されている場合は、告知されなかったり、事実と違うことを告知されたご契約の支払責任の開始日をいいます。
- *11 更新時に補償内容をアップされた場合は、補償内容をアップされた部分を解除することがあります。
- *12 更新時に補償内容をアップされた部分を解除した場合は、補償内容をアップされた部分については保険金をお支払いすることはできません。

<前記以外で、保険金をお支払いできない場合>

前記のご加入を解除させていただいた場合以外にも、告知義務違反の内容が特に重大な場合、詐欺による取消し等を理由として、保険金をお支払いできないことがあります。この場合、告知義務違反による解除の対象外となる1年経過後にもご加入を取消し等させていただきます。ご了承ください。

（例）「現在の医療水準では治りが困難な病気・症状について故意に告知されなかった場合」等

④告知内容の確認について

ご加入後、または保険金のご請求等の際、告知内容についてご確認させていただく場合があります。

2 クーリングオフ



ご加入される保険は、クーリングオフの対象外です。



3 保険金受取人

[傷害補償]

死亡保険金受取人を特定の方に指定する場合*1は、必ず保険の対象となる方の同意を得てください（指定がない場合、死亡保険金は法定相続人にお支払いします。）。同意のないままにご加入をされた場合、ご加入は無効となります。

死亡保険金受取人を特定の方に指定する場合は、保険の対象となる方のご家族等に対し、この保険へのご加入についてご説明くださいますようお願いいたします。

死亡保険金受取人の指定を希望される場合は、お手数ですが、《お問い合わせ先》までお申出ください。

*1 家族型補償（本人型以外）の場合、保険の対象となる方ご本人以外の保険の対象となる方について、死亡保険金受取人を特定の方に指定することはできません。

[がん補償]

保険金受取人を特定の方に指定する場合*2は、必ず保険の対象となる方の同意を得てください（原則として親族の中から、1名を選択してください。指定がない場合、保険金は保険の対象となる方にお支払いします。）。同意のないままにご加入をされた場合、ご加入は無効となります。

*2 家族型補償（本人型以外）の場合、配偶者およびお子様は保険金受取人を特定の方に指定することはできません（保険金受取人はその保険の対象となる方ご自身となります。）。

4 現在のご加入の解約・減額を前提とした新たなご契約のご注意



現在のご加入を解約、減額等をするを前提に、新たな保険契約へのご加入をご検討される場合は、特に以下の点にご注意ください。

- ・補償内容や保険料が変更となったり、各種サービスを受けられなくなることがあります。
- ・新たにご加入の保険契約の保険料については、団体契約の始期日時点の保険の対象となる方の年齢により計算されます。
- ・新たにご加入の保険契約の保険料の計算の基礎となる予定利率・予定死亡率等が、解約・減額される契約と異なることがあります。
- ・保険の対象となる方の健康状態等により、お引受けをお断りする場合があります。
- ・新たにご加入の保険契約に対しても告知義務がありますので、告知義務違反による解除や詐欺による取消しが適用される場合があります。
- ・新たにご加入の保険契約の保険始期前に被った傷病に対しては、保険金が支払われない場合があります。
- ・新たにご加入の保険契約の保険始期日と責任開始日が異なる場合があります。この場合、現在のご加入を解約すると補償のない期間が発生することがあります。

Ⅲ ご加入後におけるご注意事項

1 通知義務等



[通知事項]

加入依頼書等に☆のマークが付された事項（通知事項）に内容の変更が生じた場合には、遅滞なく《お問い合わせ先》までご連絡ください。

ご連絡がない場合は、お支払いする保険金が削減されることがあります。なお、通知事項はお引受けする補償ごとに異なり、お引受けする補償によっては、☆のマークが付された事項が通知事項にあたらない場合もあります。お引受けする補償ごとの通知事項は、「Ⅱ-1 告知義務 [告知事項・通知事項一覧]」をご参照ください。

[その他ご連絡いただきたい事項]

- すべての補償共通
ご加入者の住所等を変更した場合は、遅滞なく《お問い合わせ先》までご連絡ください。
- 所得補償、団体長期障害所得補償
保険期間の途中において保険の対象となる方の平均月間所得額*1がご加入時の額より減少した場合には、《お問い合わせ先》までご連絡のうえ、所得補償の場合は保険金額、団体長期障害所得補償の場合は支払基礎所得額の見直しについてご相談ください。
*1 直前12か月における保険の対象となる方の所得*2の平均月額をいいます（ただし、所得補償で家事従事者特約をセットされる場合は、183,000円となります。）。
*2 所得補償の場合は、「加入依頼書等に記載の職業・職務によって得られる給与所得・事業所得・雑所得の総収入金額」から「就業不能の発生にかかわらず得られる収入」および「就業不能により支出を免れる金額」を控除したものをいいます。団体長期障害所得補償の場合は、「業務に従事することによって得られる給与所得・事業所得・雑所得の総収入金額」から「就業障害の発生にかかわらず得られる収入」および「就業障害により支出を免れる金額」を控除したものをいいます。
- 借家人賠償責任
保険の対象となる方の住所を変更する場合には、あらかじめ《お問い合わせ先》までご連絡ください。

[ご加入後の変更]

ご加入後、ご加入内容変更や脱退を行う際には変更日・脱退日より前にご連絡ください。また、保険期間中に、本保険契約の加入対象者でなくなった場合には、脱退の手続きをいただく必要がありますが、保険期間の終了時までには補償を継続することが可能なケースがありますので、《お問い合わせ先》までご連絡ください。

ご加入内容変更をいただいてから1か月以内に保険金請求のご連絡をいただいた場合には、念のため、《お問い合わせ先》の担当者に、その旨をお伝えいただけますようお願いいたします。

2 解約される時



ご加入を解約される場合は、《お問い合わせ先》までご連絡ください。

- ・ご加入内容および解約の条件によっては、東京海上日動所定の計算方法で保険料を返還、または未払保険料を請求*1することがあります。返還または請求する保険料の額は、保険料の払込方法や解約理由により異なります。
- ・返還する保険料があっても、原則として払込みいただいた保険料から既経過期間*2に対して「月割」で算出した保険料を差し引いた額よりも少なくなります。
- ・満期日を待たずに解約し、新たにご加入される場合、補償内容や保険料が変更となったり、各種サービスを受けられなくなることがあります。

*1 解約日以降に請求することがあります。

*2 始期日からその日を含めて解約日までの、既に経過した期間をいいます。

3 保険の対象となる方からのお申出による解約



傷害補償・所得補償・団体長期障害所得補償・医療補償・がん補償・介護補償においては、保険の対象となる方からのお申出により、その保険の対象となる方に係る補償を解約できる制度があります。制度および手続きの詳細については、《お問い合わせ先》までご連絡ください。また、本内容については、保険の対象となる方全員にご説明くださいますようお願いいたします。

4 満期を迎える時



[保険期間終了後、補償の更新を制限させていただく場合]

- 所得補償
就業不能の原因となった病気、保険金請求状況等によっては、次回以降の補償の更新をお断りすることがあります。
- 上記以外の補償共通
保険金請求状況や年齢等によっては、次回以降の補償の更新をお断りさせていただくことや、引受条件を制限させていただくことがあります。

- 東京海上日動が普通保険約款、特約または保険引受に関する制度等を改定した場合には、更新後の補償については更新日における内容が適用されます。この結果、更新後の補償内容等が変更されることや更新できないことがあります。

【更新後契約の保険料】

保険料は、補償ごとに、更新日現在の年齢および保険料率等によって計算します。したがって、その補償の更新後の保険料は、更新前の保険料と異なることがあります。

【補償対象外となる病気・症状を設定してお引受けしている場合】

所得補償・団体長期障害所得補償・医療補償において、更新前契約に補償対象外となる病気・症状が設定されている場合であっても、更新にあたり新たに「健康状態告知書」のすべての質問事項について告知いただくことで、補償対象外となる病気・症状を設定しない加入内容に変更できる場合があります。ただし、新たにいただいた告知の内容により、お引受けをお断りさせていただくことがありますので、ご注意ください。

【更新後契約の補償内容を拡充する場合】

所得補償、団体長期障害所得補償、医療補償、がん補償、介護補償において、更新時に保険の対象となる方の追加や保険金額*1の高いタイプへの変更、口数の増加等、補償内容をアップする場合には、再度告知が必要となります。正しく告知をいただけない場合には、補償内容をアップされた部分を解除することがあります。ご加入を解除する場合、補償内容をアップされた部分については保険金をお支払いできないことがあります。

*1 団体長期障害所得補償については、支払基礎所得額×約定給付率とします。

【保険金請求忘れのご確認】

ご加入を更新いただく場合は、更新前の保険契約について保険金請求忘れがないか、今一度ご確認をお願いいたします。ご請求忘れや、ご不明な点がございましたら、《お問い合わせ先》まですぐにご連絡ください。なお、パンフレット等記載の内容は本年度の契約更新後の補償内容です。

更新前の補償内容とは異なることがありますので、ご注意ください。

【更新加入依頼書等記載の内容】

更新加入依頼書等に記載しているご加入者（団体の構成員）の氏名（ふりがな）、社員コード、所属等についてご確認いただき、変更があれば訂正いただきますようお願いいたします。また、現在のご加入内容についてもあわせてご確認いただき、変更がある場合は、《お問い合わせ先》までご連絡ください。

【ご加入内容を変更されている場合】

ご加入内容を変更されている場合、お手元の更新加入依頼書等には反映されていない可能性があります。なお、自動更新される場合は、ご契約はこの更新加入依頼書等記載の内容にかかわらず、満期日時点のご加入内容にて更新されます。

IV その他ご留意いただきたいこと

1 個人情報の取扱い



- 保険契約者である企業または団体は引受保険会社に本契約に関する個人情報を提供いたします。引受保険会社および引受保険会社のグループ各社は、本契約に関する個人情報を、保険引受の判断、本契約の管理・履行、付帯サービスの提供、他の保険・金融商品等の各種商品・サービスの案内・提供、アンケート等を行うために利用する他、下記①から⑥の利用・提供を行うことがあります。なお、保健医療等の特別な非公開情報（センシティブ情報）の利用目的は、保険業法施行規則により、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定されています。

- ①本契約に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先（保険代理店を含みます。）、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先、金融機関等に対して提供すること
- ②契約締結、保険金支払い等の判断をするうえでの参考とするために、他の保険会社、一般社団法人日本損害保険協会等と共同して利用すること
- ③引受保険会社と引受保険会社のグループ各社または引受保険会社の提携先企業等との間で商品・サービス等の提供・案内のために、共同して利用すること
- ④再保険契約の締結、更新・管理、再保険金支払等に利用するために、再保険引受会社等に提供すること
- ⑤質権、抵当権等の担保権者における担保権の設定等に係る事務手続きや担保権の管理・行使のために、その担保権者に提供すること
- ⑥更新契約に係る保険引受の判断等、契約の安定的な運用を図るために、保険の対象となる方の保険金請求情報等（過去の情報を含みます。）をご契約者およびご加入者に対して提供すること

詳しくは、東京海上日動火災保険株式会社のホームページ(www.tokiomarine-nichido.co.jp)および他の引受保険会社のホームページをご参照ください。

- 損害保険会社等の間では、傷害保険等について不正契約における事故招致の発生を未然に防ぐとともに、保険金の適正かつ迅速・確実な支払を確保するため、契約締結および事故発生の際、同一の保険の対象となる方または同一事故に係る保険契約の状況や保険金請求の状況について一般社団法人日本損害保険協会に登録された契約情報等により確認を行っております。これらの確認内容は、上記目的以外には用いられません。

2 ご加入の取消し・無効・重大事由による解除について

- 傷害補償で、ご加入者以外の方を保険の対象となる方とするとご加入について、死亡保険金受取人を法定相続人以外の方に指定する場合、その保険の対象となる方の同意を得なかったときは、ご加入は無効になります。
- がん補償について、以下に該当する事由がある場合、ご加入は無効になります。
 - ①この保険が継続されてきた最初のご加入（初年度契約といいます。）の保険始期前に、保険の対象となる方ががんと診断確定されていた場合
 - ②保険金受取人を保険の対象となる方以外の方に指定する場合において、その保険の対象となる方の同意を得なかったとき（その保険の対象となる方を保険金受取人にする場合は除きます。）
- ご契約者、保険の対象となる方または保険金の受取人が、暴力団関係者その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合には、東京海上日動はご加入を解除することができます。
- その他、約款等に基づき、ご加入が取消し・無効・解除となる場合があります。

3 保険会社破綻時の取扱い等



- 引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れい金等の支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。
- 引受保険会社の経営が破綻した場合には、この保険は「損害保険契約者保護機構」の補償対象となり、保険金、返れい金等は、補償内容ごとに下表のとおりとなります。

補償内容	保険期間	経営破綻した場合等のお取扱い
傷害補償、賠償責任に関する補償、財産に関する補償、費用に関する補償	1年以内	原則として80%（破綻保険会社の支払停止から3か月間が経過するまでに発生した保険事故に係る保険金については100%）まで補償されます。
	1年超	原則として90%まで補償されます。ただし、破綻後に予定利率等の変更が行われた場合には、90%を下回ることがあります。
所得補償、団体長期障害所得補償、医療補償、がん補償、介護補償		

4 その他ご加入に関するご注意事項

- 東京海上日動の代理店は東京海上日動との委託契約に基づき、保険契約の締結・契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって、東京海上日動の代理店と有効に成立したご契約については東京海上日動と直接締結されたものとなります。



- 加入者票はご加入内容を確認する大切なものです。加入者票が到着しましたら、ご意向どおりのご加入内容になっているかどうかをご確認ください。また、加入者票が到着するまでの間、パンフレットおよび加入依頼書控等、ご加入内容がわかるものを保管いただきますようお願いいたします。ご不明な点がございましたら、「お問い合わせ先」までご連絡ください。なお、パンフレット等にはご加入上の大切なことが記載されていますので、ご一読のうえ、加入者票とともに保険期間の終了時まで保管してください。
- ご契約が共同保険契約である場合、各引受保険会社はそれぞれの引受割合に応じ、連帯することなく単独個別に保険契約上の責任を負います。また、幹事保険会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。引受保険会社については、「共同保険引受保険会社について」をご確認ください。

5 事故が起こったとき

- 事故が発生した場合には、直ちに（介護補償については遅滞なく、所得補償、団体長期障害所得補償、医療補償、がん補償等については30日以内に）《お問い合わせ先》までご連絡ください。
 - 賠償責任に関する補償において、賠償事故にかかわる示談交渉は、必ず東京海上日動とご相談いただきながらご対応ください。
 - 保険金のご請求にあたっては、約款に定める書類のほか、以下の書類または証拠をご提出いただく場合があります。
 - ・印鑑登録証明書、住民票または戸籍謄本等の保険の対象となる方、保険金の受取人であることを確認するための書類
 - ・東京海上日動の定める傷害もしくは疾病の程度、治療内容および治療期間等を証明する方以外の医師の診断書、領収書および診療報酬明細書等（からだに関する補償においては、東京海上日動の指定した医師による診断書その他医学的検査の対象となった標本等の提出を求める場合があります。）
 - ・他の保険契約等の保険金支払内容を記載した支払内訳書等、東京海上日動が支払うべき保険金の額を算出するための書類
 - ・高額療養費制度による給付額が確認できる書類
 - ・附加給付の支給額が確認できる書類
 - ・東京海上日動が保険金を支払うために必要な事項の確認を行うための同意書
 - ・公的介護保険制度の要介護認定等を証明する書類（介護補償（年金払介護）においては、それぞれの保険金支払基準日において有効な書類とします。）
 - 保険の対象となる方または保険金の受取人に保険金を請求できない事情があり、保険金の支払いを受けるべき保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人がない場合は、保険の対象となる方または保険金の受取人の配偶者*1または3親等内のご親族（あわせて「ご家族」といいます。）のうち東京海上日動所定の条件を満たす方が、保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人として保険金を請求できる場合があります。
 - *1 法律上の配偶者に限ります。
 - 保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人として保険金のご請求をされる場合は、以下の点についてご了承ください。
 - ・保険金をお支払いした場合、保険の対象となる方には原則その旨のご連絡はいたしません。保険金のお支払後に、保険の対象となる方（またはご加入者）からご加入内容についてご照会があったときは、保険金をお支払いした旨回答せざるを得ないことがあります。このため、保険の対象となる方（またはご加入者）に傷病名等を察知される可能性があります。
 - ・保険金のご請求があったことを保険の対象となる方（またはご加入者）が知る可能性がある具体的事例は以下のとおりです。
 1. 保険の対象となる方（またはご加入者）が東京海上日動にご加入内容をご照会された場合
 2. 特約の失効により、ご加入者が保険料の減額を知った場合
 3. ご加入者がご加入内容の変更手続きを行う場合
- 本内容については、ご家族の皆様にご説明ください。
- 保険金請求権には時効（3年）がありますのでご注意ください。
 - 損害が生じたことにより保険の対象となる方が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合で、東京海上日動がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権の全部または一部は東京海上日動に移転します。
 - 賠償責任に関する補償において、保険の対象となる方が賠償責任保険金等をご請求できるのは、費用保険金を除き、以下の場合に限られます。
 1. 保険の対象となる方が相手方に対して既に損害賠償としての弁済を行っている場合
 2. 相手方が保険の対象となる方への保険金支払を承諾していることを確認できる場合
 3. 保険の対象となる方の指図に基づき、東京海上日動から相手方に対して直接、保険金を支払う場合

東京海上日動安心110番（事故受付センター）のご連絡先は、後記をご参照ください。



東京海上日動火災保険株式会社

保険の内容に関するご意見・ご相談等はパンフレット等記載の《お問い合わせ先》にて承ります。

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター（指定紛争解決機関）

東京海上日動火災保険（株）は、保険業法に基づき金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。東京海上日動火災保険（株）との間で問題を解決できない場合には、同協会に解決の申し立てを行うことができます。

詳しくは、同協会のホームページをご確認ください。（<https://www.sonpo.or.jp/>）

 **0570-022808**

通話料
有料

IP電話からは03-4332-5241をご利用ください。
受付時間：平日 午前9時15分～午後5時
（土・日・祝日・年末年始はお休みとさせていただきます。）

＜共同保険引受保険会社について＞ ※医療補償、がん補償、介護補償については東京海上日動の単独の引受となります。

引受保険会社	引受割合	引受保険会社	引受割合
東京海上日動火災保険株式会社	80%		
三井住友海上火災保険株式会社	10%		
損害保険ジャパン株式会社	10%		

本説明書はご加入いただく保険に関するすべての内容を記載しているものではありません。詳細につきましては、「団体総合生活保険 普通保険約款および特約」に記載しています。必要に応じて、団体までご請求いただくか、東京海上日動のホームページでご参照ください（ご契約により内容が異なっていたり、ホームページに保険約款を掲載していない商品もあります）。ご不明点等がある場合は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

インターネット等によりお手続きされる場合は、加入依頼書等へ記載することにかえて、画面上に入力してください。また、本説明書中の「健康状態告知書」は「健康状態の告知の画面」と読み替えてください。

東京海上日動のホームページのご案内
www.tokiomarine-nichido.co.jp

**東京海上日動安心110番
（事故受付センター）**

事故のご連絡・ご相談は全国どこからでも
「東京海上日動安心110番」へ



0120-720-110

受付時間：24時間365日

必ずお読みください

2021年12月

団体総合生活保険の 2021年10月1日以降始期契約のご加入者様

東京海上日動火災保険株式会社

団体総合生活保険 商品改定のご案内

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。弊社業務に関しましては、毎々格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在ご加入いただいております団体総合生活保険について、2021年10月1日以降始期契約より商品を改定させていただきます。つきましては、以下のとおり改定の内容につきご案内させていただきますので、本改定についてご理解賜りますとともに、引き続きご愛顧を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、保険料等が変更となる場合がございますので、募集パンフレットおよび加入依頼書等を併せてご確認いただき、ご不明な点や詳細につきましては代理店または弊社までお問い合わせいただけますようよろしくお願い申し上げます。

敬 具

主な改定点

○印のある補償について、下記のとおり改定いたします。

変更する補償							改定項目	概要
① 傷害補償	② こども傷害補償	③ 所得補償	④ 団体長期障害所得補償 (GLTD)	⑤ 医療補償	⑥ がん補償	⑦ 賠償・財産・費用に関する補償		
○	○						「特定感染症危険補償特約」の補償拡大	<p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、感染症法）」の改正により新型コロナウイルス感染症*1が感染症法上の「指定感染症」から「新型インフルエンザ等感染症」に変更されたことを踏まえ、新型コロナウイルス感染症*1を引き続き補償対象とする約款改定を行います。*2</p> <p>※新型コロナウイルス感染症*1は、2020年2月1日より補償対象としております。既に本特約にご加入いただいているお客様で2020年2月1日以降に新型コロナウイルス感染症*1を発病された場合は、代理店または弊社までご連絡ください。なお、新たに本特約にご加入される場合、保険期間の初日からその日を含めて10日以内に発病されたときは保険金をお支払いできませんのでご注意ください。</p> <p>*1 病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限り）であるものに限り。</p> <p>*2 本改定は、改正感染症法の施行日である2021年2月13日より適用いたします。</p>
		○	○	○			所得補償、団体長期障害所得補償 (GLTD)、医療補償における健康状態告知書の改定（引受条件の緩和）	<p>健康状態告知書を大幅に簡素化するとともに、加入条件を緩和します。それに伴い、「特定疾病等不担保特約」を新規でセットする引受けを廃止します。</p> <p>※既に「特定疾病等不担保特約」をセットしているご契約については、引き続き「特定疾病等不担保特約」がセットされます。</p>

○印のある補償について、下記のとおり改定いたします。

変更する補償						
①傷害補償	②子ども傷害補償	③所得補償	④団体長期障害所得補償 (GLTD)	⑤医療補償	⑥がん補償	⑦賠償・財産・費用に関する補償

変更する補償							改定項目	概要
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		
				○	○		医療補償、がん補償における加入可能年齢の引上げ	保険の対象となる方ご本人および配偶者の加入可能な上限年齢を「満70歳」から「満89歳」に引き上げます。
					○		がん補償における「待機期間の不設定に関する特約（がん用）」の自動セット化（がん補償における待機期間90日間の廃止）	がん補償に「待機期間の不設定に関する特約（がん用）」を自動セットし、初年度契約における保険始期日から90日間の待機期間を廃止します。上記に伴い、がん補償における初年度割引（▲25%）はなくなります。
					○		がん補償における更新時の責任加重（保険金額の増額・新たな特約の追加等）の可能化	がん補償について、更新時の責任加重（保険金額の増額・新たな特約の追加等）を可能とします。 ※1 責任加重時は、健康状態告知書の再取付が必要となります。 ※2 「がん通院保険金の補償拡大特約」をセットしている場合、がん通院保険金（日額）の増額・減額はできません。
						○	個人賠償責任補償特約の保険料の改定	直近の保険金のお支払状況等を踏まえて、個人賠償責任補償特約の保険料を改定します。
		○					所得補償における「家事従事者特約」の保険金額の上限拡大	自動車損害賠償責任保険の支払基準が改正されたことに伴い、従来171,000円としていた保険の対象となる方1名あたりの保険金額の上限を183,000円に引き上げます。

このご案内は、2021年10月1日以降始期の団体総合生活保険の改定の概要を記載したものです。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。ご不明な点がある場合は、代理店または東京海上日動までお問い合わせください。

07E1-GJ05-20015-202102

啓愛社のみなさまへ

啓愛社 従業員のための 福利厚生制度のご案内

団体扱自動車保険

トータルアシスト自動車保険(総合自動車保険)

一般契約に
比べて

約 **5%OFF**

団体扱一時払は一般契約一時払に比べて5%割安です。
団体扱分割払は一般契約と異なり分割割増がかからないので約5%割安となります。



本人だけでなく
ご家族 *1のお車も
5%OFF

他の自動車保険からの
切り替えでも
等級継承可能*2

保険料は
毎月の給与引去り
だからラクラク!

万が一の事故の場合も
専門スタッフが
しっかりサポート!

*1 配偶者、同居の親族、別居の扶養家族を指します。

*2 一部の共済から切り替える場合、等級および事故有保数適用期間が継承できないケースがあります。詳しくは取扱代理店または引き受け保険会社までお問い合わせください。

団体扱火災保険

トータルアシスト住まいの保険

一般契約に
比べて

約 **5%OFF**

団体扱一時払は一般契約一時払に比べて5%割安です。
団体扱分割払は一般契約と異なり分割割増がかからないので約5%割安となります。



家財の保険だけ
でもOK

賃貸物件の契約も
5%OFF

保険料は
毎月の給与引去り
だからラクラク!

団体扱自動車保険・団体扱火災保険にまだご加入でない方は、
更新の機会にぜひご加入ください!

見積り
ご希望の方
保険部へ!

お見積りもは啓愛社までご連絡ください

既にご契約の自動車保険、火災保険がある場合は、保険証券またはご契約内容が分かる書類をご用意の上、お問い合わせいただくとご案内がスムーズです。

ご連絡・お問い合わせ先

【取扱代理店】

株式会社 啓愛社

東京都千代田区神田須田町1-5-10

TEL 03-6206-8378

Email: hoken-bu@keiaisha.co.jp

(メールでのご連絡が便利です)

(多摩事務所)

東京都多摩市鶴牧2-11-2 (ミツミ電機株式会社内)

TEL : 042-310-4840

【引受保険会社】 **東京海上日動火災保険株式会社 本店営業第五部営業第二室**

TEL 03-3285-1861

よくあるご質問

Q 退職しても継続できるの？

A 退職しても同じ割引率で継続できます。(お支払方法の変更など一定の条件あり)

Q 自動車保険、火災保険以外に福利厚生制度の保険があるの？

A 団体総合生活保険(医療補償、がん補償、傷害補償、個人賠償補償、所得補償、介護補償等)がございます。2022年3月現在、団体割引最大5%**保険料でご契約できます。詳しくは保険部までご連絡ください。**

・当代理店は、ご提供いただいた個人情報を東京海上日動より委託を受けて行う損害保険の募集およびこれに付帯・関連するサービスの提供等に利用させていただくことがあります。東京海上日動における個人情報の取扱い等については、次のホームページに掲載しております。 www.tokiomarine-nichido.co.jp

・団体扱いのご契約者様は株式会社啓愛社から毎月給与を受けている従業員および退職者に限ります。なお記名被保険者・車両所有者および火災保険の被保険者は契約者の配偶者(内縁を含む)、契約者もしくは配偶者の同居の親族・別居の扶養親族とすることもできます。

・このチラシは自動車保険、火災保険の概要についてご紹介したものです。ご契約にあたっては、必ず「重要事項説明」をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には、代理店までお問い合わせください。また、詳しくは「ご契約のしおり(約款)」をご用意しておりますので、必要に応じて取扱代理店にご請求ください。

2022年3月作成 21-TC10893

相談・お問い合わせ先

啓愛社保険部は社員のための部署です。

保険のご相談はお気軽にご連絡ください。

対面、電話、メールなどのご相談に加え、LINEやwebシステムを利用した様々なコンテンツでご相談いただけます。まずは保険部へご連絡ください。

《お問い合わせ先》

◇株式会社 啓愛社 （担当：古姓・石橋・有山・竹内）

住所：〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-5-10 相鉄万世橋ビル5階

T E L : 03-6206-8378 （受付時間：平日 8 : 30～17 : 15）

e-mail:hoken-bu@keiaisha.co.jp

啓愛社のサイボウズ掲示板にもパンフレットを掲載！



啓愛社ではパンフレット掲載以外の自動車保険、火災保険、生命保険などの取扱いもございます。また、団体割引が適用できる商品もありますのでお見積もりなどお気軽にご連絡ください。

啓愛社 取扱損害保険会社：

東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、損害保険ジャパン(株)

啓愛社 取扱生命保険会社：

東京海上日動あんしん生命(株)、三井住友海上あいおい生命(株)

この保険は、株式会社啓愛社を契約者とし、団体の構成員等を保険の対象となる方とする団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は原則として株式会社啓愛社が有します。

<ご注意>

現在ご加入の方につきましては、P2記載の募集締切日までにご加入者の方からの特段のお申出または保険会社からの連絡がない限り、当団体は、今年度の募集パンフレット等に記載の補償内容・保険料等にて、保険会社に保険契約を申し込みます。

《保険会社 連絡先》

◇保険会社 : 東京海上日動火災保険株式会社 本店営業第五部二室
住所：〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1
T E L : 03-3285-1861 （受付時間：平日9 : 00～17 : 00）

◇事故受付センター：東京海上日動安心110番
（事故受付センター）

事故のご連絡・ご相談は全国どこからでも
「東京海上日動安心110番」へ

0120-720-110

受付時間：24時間365日